



保証だより

TOCHIGI GUARANTEE
第390号 平成30年3月発行
編集発行 栃木県信用保証協会



(大田原市 与一くん)

CONTENTS

笑顔Library ～とちぎの輝く企業を紹介します～	02
平成29年度の当協会の主な取り組みについて	04
「会計力向上応援保証」の創設について	05
「企業発達応援型」社債保証」の創設について	06
「事業承継サポート保証」の創設について	07
「財務要件型無保証人保証」の創設について	08
「エクセレント保証」の取扱期間の延長について	
「設備投資促進保証料率割引制度(設備割)」の変更及び取扱期間の延長について	09
「新事業展開促進保証料率割引制度(新事業割)」の取扱期間の延長について	
「創業等連携サポート制度」の拡充及び取扱期間の延長について	
金融機関のみなさまへ 「「経営者保証に関するガイドライン」に係るご説明」の変更について	10
「地域企業経営力向上応援キャンペーン」結果報告	
「第48回保証業務講座」を開催しました	12
めぶきFG「ものづくり企業フォーラム2018」(共催)を開催しました	13
「第12回とちぎ中小企業支援ネットワーク会議」を開催しました	14
「日本政策金融公庫宇都宮支店・佐野支店との情報交換会」を開催しました	15
「金融機関との事務連絡会議」を開催しました	
INFORMATION	
金融機関のみなさまへ	
栃木県制度融資・市町村制度融資は年度内に実行するようお願いいたします	16
経営相談会のご案内	
RADIO BERRY「SHINE!」のご案内	
創業セミナーに職員を派遣しました	17
健康セミナーを実施しました	
内部研修会を実施しました	
4月のスケジュール	
平成30年2月の保証動向	18
平成30年2月保証承諾ベスト30	20
保証債務残高群別平成30年2月保証承諾・件数ベスト15	21
各種統計(平成30年2月)	23
当協会の取り組みおよび保証制度のご紹介	32



組織の基盤を調べ、スタッフ全員が 質の高い施術とサービスを提供する店へ

OASIS BALI SPA

エタニティトラスト株式会社 代表取締役 田吹佑子さん



憧れの職業だった人を癒す究極の接客業 エステとの出会い

OASIS BALI SPAは215種の手技を駆使したボディトリートメント、フェイシャルエステ、バストケア、脱毛などを手がけるサロンです。客層は30~40代の女性を中心に、20~50代前半の男性のお客様もお越しになり、開業以来70%を超えるリピート率で多くのお客様にご利用いただいております。

美容との出会いはニキビに悩んでいた小学2年生の頃でした。また、美意識の高い叔母への憧れも、私を美容業界へと誘ったものと思います。そして高校生の時、友人の母親が営むエステサロンでアルバイトをしたときに肌改善の仕事を知り、ごく自然に美容専門学校へ進学す

ることを決めました。

看護師である母の存在の影響もあり、健康については





高い関心を持っていました。また、人と接する仕事の方が自分には合っていると感じていたので、今、それらが仕事として結実していることに大変やりがいを感じています。

エステティシャンとして充実した日々 怪我を機に起業へ

美容専門学校ではエステ科で学び、その後国際ライセンスを取得するためにバリ（インドネシア）の専門学校に留学しました。スイスでは美容師と同様に国家資格のあるエステティックですが、まだ日本では国家資格はありません。したがって、40～50代のお客様に対してプロとしての知識や技術、そして信頼感を提供するためには国際ライセンスの取得が必要だと考えたのです。帰国後は大手サロンに勤務し、私を指名してくれるお客様もついてとても充実した日々でしたが、ある日思いがけず私を襲った仙骨骨折がその後の人生を左右することになりました。それは、通勤ラッシュの駅の階段で遭遇した事故でした。全治2か月。その間当然施術はできません。自分が担当していたお客様に対する責任を痛感しました。このとき初めて「ひとりではダメ、これからもこの仕事を続けていくためにはどうしたらいいのだろうか」と真剣に考えました。やがて会社組織として独立し、技術やオペレーション、リスクマネジメントを構築することに思い至ったのです。



情熱と勢い+組織力 マネジメントによってお客様に安心を提供

そして、2014年7月にJR宇都宮駅至近の物件と出会い開業、今に至ります。宇都宮には知人もおらず、20代で

独身、女性、ということで決して有利な状況ではないと言われましたが、不眠不休で走り続けた結果、1年半を越えた頃からお客様が増え始め、リピート率も上がりました。さらに嬉しいのは最近スタッフのリピート率も上がっていることです。私がいなくても任せられる体制が整いつつあると感じています。



経理経験がない私に対し、信用保証協会さんからは経理面での親身なアドバイスをいただき、大変感謝しています。また、保証協会主催のセミナーに参加した際には色々な情報を得ることができ大変参考になりました。

今後は保育所の常設や学校づくり、支店展開も視野に入れています。そのためにも、勢いと情熱だけではなく、会社の基盤もさらに強化していきたいと考えています。

INFORMATION

エタニティトラ スト株式会社

代表取締役：田吹佑子
創業：2014年7月

OASIS BALI SPA
営業時間 10:00～22:00
定休日 水曜
〒321-0964
栃木県宇都宮市
駅前通り3-4-13
森下ビル3階
tel.028-610-2080
<http://oasis-balispa.com>



RADIO BERRY
「SHINE!」
2016.4出演
番組音源配信中
<http://www.berry.co.jp/shine/>

平成29年度の当協会の主な取り組みについて

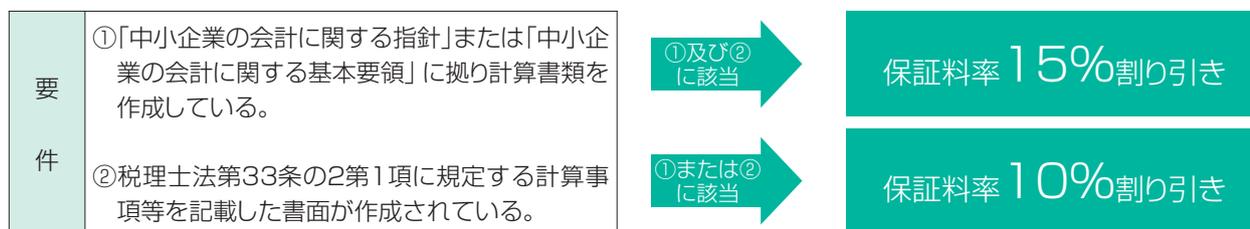
	主な取り組み
4月	「東日本大震災復興緊急保証」、「ハーモニーサポート保証」、「設備投資促進保証料率割引制度」、「『中小企業の会計に関する基本要領』に基づく保証料率割引制度」の延長 「エクセレント保証」の拡充及び延長 「平成29年度保証推進キャンペーン」の実施(~7月まで) 「栃木県中小企業診断士会との情報交換会」の開催 「金融機関との事務連絡会議」の開催 「経営相談会」の開催(以降毎月開催)
5月	「金融機関支店長との懇談会」の開催(~9月まで)
6月	「外部評価委員会」の開催 「タカタ株式会社関連相談窓口」の設置
7月	「金融機関店舗表彰 感謝状贈呈式」の開催 「地域経済牽引事業関連保証」、「地域経済牽引支援関連保証」の創設 「有限会社蛸屋菓子店及び株式会社霽月庵早坂 関連相談窓口」の設置 「市町村特別保証制度連絡会議」の開催 日本政策金融公庫佐野支店主催「経営・金融なんでも相談会」の共催(於: 佐野商工会議所)
8月	日本政策金融公庫主催「アグリフードEXPO東京2017」における県内4企業の出展支援の実施 「第11回とちぎ中小企業支援ネットワーク会議」の開催 栃木市主催「蔵の街とちぎ・ビジネスプランコンテスト2017」の後援 栃木県「いい仕事いい家庭つぎつぎとちぎ宣言」への登録
9月	「関東信越税理士会栃木県支部連合会との情報交換会」への出席 矢板市商工会主催「経営(創業等)塾inやいた」の後援
10月	東京信用保証協会主催「江戸・TOKYO 技とテクノの融合展2017」における県内3企業の出展支援の実施 「地域企業経営力向上応援キャンペーン」の実施(~1月まで) 「栃木県中小企業診断士会との情報交換会」の開催 日本政策金融公庫佐野支店主催「経営・金融なんでも相談会」の共催(於: 足利商工会議所) しのめ信用金庫主催「第5回しのめ信用金庫フードビジネス個別相談会」の後援
11月	栃木県、全国健康保険協会栃木支部、健康保険組合連合会栃木連合会及び厚生労働省栃木労働局との「健康保持・増進及び働き方改革に係る連携に関する協定」の締結 中小企業基盤整備機構主催「新価値創造展2017」における県内5企業の出展支援の実施 創業セミナー「信用保証協会ベリーカフェ(第1回)」、「信用保証協会ベリーカフェ(第2回)」の開催 「金融機関女性担当者会議」の開催 「市町商工担当者との事務打ち合わせ会議」の開催 「栃木県産業振興センター・栃木県よろず支援拠点との情報交換会」の開催 石橋商工会・下野市商工会主催「しもつけ創業塾」の後援
12月	「栃木県産業振興センター・栃木県よろず支援拠点との情報交換会」の開催 「健康・働き方応援保証「はつらつ」」の創設 「ハーモニーサポート保証」の拡充 「後継者支援セミナー」の開催 「商工団体担当者との事務打ち合わせ会議」の開催 「金融機関との事務連絡会議」の開催 足利銀行主催「ものづくり企業展示・商談会2017」の共催・ブース出展
1月	足利銀行・常陽銀行主催「めぶき 食の商談会2018inつくば」の共催・ブース出展 栃木銀行主催「とちぎん創業塾」の共催 経済団体新春講演会実行委員会主催「新春経済講演会」の共催
2月	「第48回保証業務講座」の開催 「第12回とちぎ中小企業支援ネットワーク会議」の開催 足利銀行・常陽銀行主催「ものづくり企業フォーラム2018」の共催・パネル展示出展
3月	「日本政策金融公庫宇都宮支店・佐野支店との情報交換会」の開催 「金融機関との事務連絡会議」の開催 宇都宮市・宇都宮ベンチャーズ主催「宇都宮ベンチャーズ 起業フォーラム」の後援 関東信越税理士会栃木県支部連合会との「中小企業支援の連携に関する協定」の締結

「会計力向上応援保証」の創設について

適時かつ正確な会計帳簿の作成を通じ、計算書類の信頼性及び財務会計力の向上に取り組む中小企業・小規模事業者のみなさまの成長・発展を支援することを目的として、保証料率を最大15%割り引きした保証制度「会計力向上応援保証」を創設し、4月1日から取扱いを開始します。

【制度概要】

ご利用いただける方	次に掲げる(1)または(2)の要件を満たす方 (1)「中小企業の会計に関する指針」または「中小企業の会計に関する基本要領」に拠り計算書類を作成している。 (2)税理士法第33条の2第1項に規定する計算事項等を記載した書面が作成されている。 なお、個人事業主の場合は、申告区分が青色申告で貸借対照表を作成している方に限ります。		
保証限度額	1億円	責任共有制度	対象(80%保証)
対象資金	運転資金、設備資金、借換資金	保証期間	一括返済の場合 1年以内 分割返済の場合 10年以内 ※据置期間12か月以内
貸付形式	証書貸付、手形貸付		
返済方法	一括返済、分割返済	保証人	(個人)原則不要 (法人)原則代表者のみ
担保	必要に応じて		
貸付利率	金融機関所定利率	保証料率 【両要件該当】0.382%～1.615%(基準保証料率から15%割り引き) 【一部要件該当】0.405%～1.710%(基準保証料率から10%割り引き)	
添付書類	「会計力向上応援保証」制度利用申請書兼資格要件申告書		
取扱期間	平成30年4月1日から平成31年3月31日まで		



保証料率

区分	1	2	3	4	5	6	7	8	9
基準保証料率	1.90%	1.75%	1.55%	1.35%	1.15%	1.00%	0.80%	0.60%	0.45%

15%(両要件該当)または10%(一部要件該当)割引

区分	1	2	3	4	5	6	7	8	9
両要件該当	1.615%	1.487%	1.317%	1.147%	0.977%	0.850%	0.680%	0.510%	0.382%
一部要件該当	1.710%	1.575%	1.395%	1.215%	1.035%	0.900%	0.720%	0.540%	0.405%

「『企業発達応援型』社債保証」の創設について

従業員の健康保持・働き方の見直し、財務会計力の向上に取り組む中小企業・小規模事業者のみなさまに対して、長期・安定的な事業資金を供給する「中小企業特定社債保証」の利用を促進し企業の発達を支援することを目的として、保証料率を最大20%割引引きした「『企業発達応援型』社債保証」を創設し、4月1日から取扱いを開始します。

【制度概要】

ご利用いただける方	<p>「中小企業特定社債保証」の適債基準を満たし、次に掲げる(1)または(2)の要件を満たす方(1)次に掲げる①から⑥のいずれかに該当する。【健康・働き方要件】</p> <p>①日本健康会議から、「健康経営優良法人認定制度」に基づく認定を受けている。 ②厚生労働大臣(都道府県労働局長)から、次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」または「プラチナくるみん」認定を受けている。 ③厚生労働大臣(都道府県労働局長)から、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく「えるぼし」認定を受けている。 ④厚生労働大臣(都道府県労働局長)から、青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく「コースエール」認定を受けている。 ⑤厚生労働省(都道府県労働局長)から、「安全衛生優良企業」認定を受けている。 ⑥栃木県知事から、「男女生き生き企業」認定を受けている。</p> <p>(2)次に掲げる①または②のいずれかに該当する。【会計力要件】</p> <p>①「中小企業の会計に関する指針」または「中小企業の会計に関する基本要領」に拠り計算書類を作成している。 ②税理士法第33条の2第1項に規定する計算事項等を記載した書面が作成されている。</p>		
保証限度額	4億5,000万円(発行限度額5億6,000万円)	保証割合	発行額の80%(部分保証)
対象資金	事業資金	保証期間	2年以上7年以内
返済方法	満期一括償還、6か月毎の定時償還	保証人	不要
担保	原則として保証額2億円超の場合は必要	支払利息	発行体所定利率
添付書類	「『企業発達応援型』社債保証」利用申請書兼資格要件申告書		
取扱期間	平成30年4月1日から平成31年3月31日まで		

保証料率

区分	1	2	3	4	5	6	7	8	9
基準保証料率	1.90%	1.75%	1.55%	1.35%	1.15%	1.00%	0.80%	0.60%	0.45%

健康・働き方要件

①～⑥いずれかに該当
(保証料率20%割引引き)

会計力要件

①及び②に該当
(保証料率15%割引引き)

会計力要件

①または②に該当
(保証料率10%割引引き)

区分	1	2	3	4	5	6	7	8	9
健康・働き方要件	1.520%	1.400%	1.240%	1.080%	0.920%	0.800%	0.640%	0.480%	0.360%
会計力要件(両方該当)	1.615%	1.487%	1.317%	1.147%	0.977%	0.850%	0.680%	0.510%	0.382%
会計力要件(一部該当)	1.710%	1.575%	1.395%	1.215%	1.035%	0.900%	0.720%	0.540%	0.405%

【適債基準】

直近決算において①を満たす会社で、②または③のいずれかを満たし、かつ④または⑤のいずれかを満たす方

要件	項目	基準(1)	基準(2)	基準(3)
必須要件	①純資産額	5,000万円以上3億円未満	3億円以上5億円未満	5億円以上
ストック要件 (1つ以上充足)	②自己資本比率	20%以上	20%以上	15%以上
	③純資産倍率	2.0倍以上	1.5倍以上	1.5倍以上
フロー要件 (1つ以上充足)	④使用総資本事業利益率	10%以上	10%以上	5%以上
	⑤インタレスト・カバレッジ・レーシオ	2.0倍以上	1.5倍以上	1.0倍以上

②自己資本比率=純資産額÷(純資産額+負債額)×100 ③純資産倍率=純資産額÷資本金

④使用総資本事業利益率=(営業利益+受取利息・配当金)÷総資産額×100

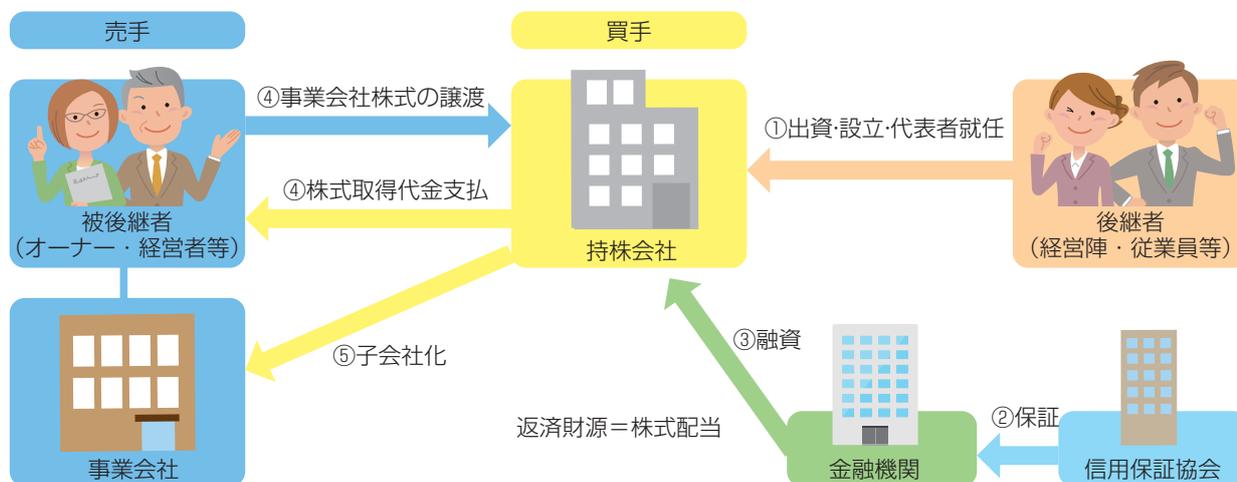
⑤インタレスト・カバレッジ・レーシオ=(営業利益+受取利息・配当金)÷(支払利息+割引料)

「事業承継サポート保証」の創設について

事業承継計画に基づき、持株会社が事業会社の株式を集約化するための資金調達を支援することで、円滑な事業承継を促し、以って地域経済の活性化に資することを目的とした保証制度「事業承継サポート保証」を創設し、4月1日から取扱いを開始します。

【制度概要】

ご 利 用 要 件	次の全ての要件を満たすこととします。 (1) 事業会社の発行済議決権株式総数の3分の2以上を持株会社が保有する旨の事業承継計画を策定していること (2) 持株会社は、事業会社の事業活動を支配することを目的として新たに設立され、初年度決算が未到来であること (3) 持株会社の発行済議決権株式総数の3分の2以上を後継者が保有していること (4) 承継の対象となる事業会社が中小企業信用保険法施行令第1条第1項に定める業種に属する事業を行っていること (5) 承継の対象となる事業会社において、株式保有の分散、または株式評価の高騰等の要因により、事業承継計画に基づく事業承継の必要が生じていること		
対 象 資 金	後継者への事業承継を目的とした事業承継計画の実施に必要な資金（持株会社が被後継者の保有する事業会社の発行済議決権株式総数の3分の2以上を一括で取得する資金及び付帯費用に限りません。） ただし、後継者が既に事業会社の発行済議決権株式を取得しており、今回持株会社が取得する株式と合計して3分の2以上になる場合は、3分の2に満たない一括取得を可能とします。		
保 証 限 度 額	2億8,000万円	責 任 共 有 制 度	対象(80%保証)
保 証 期 間	15年以内(据置期間24か月以内)	貸 付 形 式	証書貸付
返 済 方 法	分割返済	保 証 人	(個人)原則不要
担 保	必要に応じて		(法人)原則代表者のみ
保 証 料 率	1.15%	貸 付 利 率	金融機関所定利率
添 付 書 類	「事業承継計画書」、「税理士が作成した株式評価算定書」、「持株会社及び事業会社の株式名簿」、「事業会社の直近2期分の確定申告書(写)、商業登記簿謄本、定款(写)及び印鑑証明書」		
そ の 他	金融機関は、本制度の申込みについて相談を受けたときは、原則として保証申込前に信用保証協会に連絡し、協議してください。		



「財務要件型無保証人保証」の創設について

一定の財務要件の下で経営者保証を不要とする保証を行うことにより、中小企業・小規模事業者のみなさまの積極的な設備投資及び事業拡大を促すことを目的とした保証制度「財務要件型無保証人保証」を創設し、4月1日から取扱いを開始します。

【制度概要】

ご利用いただける方	直近決算において①を満たす会社で、②または③のいずれかを満たし、かつ④または⑤のいずれかを満たす方				
	要件	項目	基準(1)	基準(2)	基準(3)
	必須要件	①純資産額	5,000万円以上 3億円未満	3億円以上 5億円未満	5億円以上
	ストック要件 (1つ以上充足)	②自己資本比率	20%以上	20%以上	15%以上
		③純資産倍率	2.0倍以上	1.5倍以上	1.5倍以上
フロー要件 (1つ以上充足)	④使用総資本事業利益率	10%以上	10%以上	5%以上	
	⑤インタレスト・カバレッジ・レーシオ	2.0倍以上	1.5倍以上	1.0倍以上	
②自己資本比率=純資産額÷(純資産額+負債額)×100 ③純資産倍率=純資産額÷資本金 ④使用総資本事業利益率=(営業利益+受取利息・配当金)÷総資産額×100 ⑤インタレスト・カバレッジ・レーシオ=(営業利益+受取利息・配当金)÷(支払利息+割引料)					
保証限度額	2億8,000万円	保証期間	一括返済の場合 2年以内		
責任共有制度	対象(80%保証)		分割返済の場合		
対象資金	運転資金、設備資金、借換資金		運転資金 7年以内		
返済方法	一括返済、分割返済		設備資金 10年以内 (据置期間12か月以内)		
保証人	不要		貸付利率		
担保	必要に応じて	金融機関所定利率			
保証料率	0.45%~1.90% 【設備割】設備資金の場合、0.405%~1.710%(基準保証料率から10%引き)				
添付書類	財務要件型無保証人保証制度 資格要件確認書(金融機関作成書類)				

「エクセレント保証」の取扱期間の延長について

保証料率の引き下げや金融機関との連携による金利引き下げにより、一定の要件を満たす中小企業者の信用保証制度の活用を促進し、その事業発展に資することを目的に創設した「エクセレント保証」の取扱期間を、次のとおり延長します。

	変更後	変更前
取扱期間	融資実行額の合計が45億円に達する日が属する月の翌月の末日まで	平成30年3月30日(融資実行分)または融資実行額の合計が45億円に達する日が属する月の月末のいずれか早い日まで

「設備投資促進保証料率割引制度(設備割)」の変更及び取扱期間の延長について

設備資金に係る保証について保証料率を割り引くことにより、生産性の向上等に取り組む中小企業・小規模事業者のみなさまの設備投資を促進し、みなさまの持続的な成長・発展を支援することを目的に創設した「設備投資促進保証料率割引制度(設備割)」について、4月1日付で次のとおり変更するとともに、同制度の取扱期間を平成31年3月31日(保証申込分)まで延長します。

	変更後	変更前
対象となる保証制度	①一般保証 ②商工いきいき特別保証 ③財務要件型無保証人保証 ④小口零細企業保証	①一般保証 ②商工いきいき特別保証 ③中小企業特定社債保証 ④経営者保証ガイドライン対応保証
保証料率	【責任共有制度の対象となる保証(①～③の保証制度)】 0.450%～1.900%⇒0.405%～1.710%(10%割引) 【責任共有制度の対象外となる保証(④の保証制度)】 0.500%～2.200%⇒0.425%～1.870%(15%割引)	【責任共有制度の対象となる保証(①～④の保証制度)】 0.450%～1.900%⇒0.405%～1.710%(10%割引)
取扱期間	平成31年3月31日(保証申込分)まで	平成30年3月30日(保証申込分)まで

「新事業展開促進保証料率割引制度(新事業割)」の取扱期間の延長について

新事業展開に係る保証について保証料率を割り引くことにより、中小企業・小規模事業者のみなさまが取り組む新商品・新サービスの開発や地域ブランドの創造、販路開拓等の新たな事業活動を支援することを目的に創設した「新事業展開促進保証料率割引制度(新事業割)」の取扱期間を、平成31年3月31日(融資実行分)まで延長します。

	変更後	変更前
取扱期間	平成31年3月31日(融資実行分)まで	平成30年3月30日(融資実行分)まで

「創業等連携サポート制度」の拡充及び取扱期間の延長について

創業または分社化を目指すみなさまを当協会と地域の各支援機関が連携し、創業等に関するご相談から計画策定支援、事業開始後の経営支援までニーズに応じたサポートを行うとともに、保証料率の引き下げを実施することで、みなさまの事業の成長を支援することを目的に創設した「創業等連携サポート制度」について、4月1日付で次のとおり拡充するとともに、同制度の取扱期間を平成31年3月31日(融資実行分)まで延長します。

	変更後	変更前
ご利用いただける方	創業等関連保証または創業関連保証いずれかの要件を満たし、次の①～③のいずれかに該当する方 ①認定経営革新等支援機関による創業等計画の策定支援を受けた。 ②日本政策金融公庫との協調融資により資金調達を行う。 ③市区町村が実施する認定特定創業支援事業による支援を受けた。	創業等関連保証または創業関連保証いずれかの要件を満たし、次の①または②に該当する方 ①認定経営革新等支援機関による創業等計画の策定支援を受けた。 ②日本政策金融公庫との協調融資により資金調達を行う。
取扱期間	平成31年3月31日(融資実行分)まで	平成30年3月30日(融資実行分)まで

金融機関のみなさまへ 『「経営者保証に関するガイドライン」に係るご説明』の変更について

保証申込に際し、保証契約の必要性や保証金額に関して金融機関のみなさまから連帯保証人の方に配布・説明を行っていただくための書式『「経営者保証に関するガイドライン」に係るご説明』が変更となります。

4月1日保証申込受付分から新書式をご活用いただくこととなりますのでご注意ください。

なお、新書式につきましては金融機関の各営業店にお送りさせていただいておりますが、追加をご希望される場合は保証二課(TEL:028-635-8884)までご連絡ください。



「地域企業経営力向上応援キャンペーン」結果報告

金融機関のみなさまと連携し、起業・創業の増加、設備投資等による生産性の向上、小規模事業者の資金繰りの円滑化等に資する保証制度を通じて、県内中小企業・小規模事業者のみなさまの経営力向上を図るため実施した「地域企業経営力向上応援キャンペーン」の結果についてご報告します。

金融機関のみなさまには、主旨をご理解の上ご協力いただき、誠にありがとうございました。

なお、各部門・グループにおいて第1位または特に企業の経営力向上への支援の実施が顕著な金融機関の営業店に、感謝状を贈呈させていただきました。

【部門別・グループ別ベスト3】

①創業支援部門

グループ	第1位	件数	第2位	件数	第3位	件数
A	栃木銀行 黒磯支店	4	栃木銀行 本店営業部	3	足利銀行 小山支店	1
B	栃木銀行 陽南支店	4	大田原信用金庫 西那須野支店	2	栃木銀行 今市支店	2
C	栃木銀行 小山東支店	4	栃木銀行 小金井支店	3	栃木銀行 テクノポリス支店	2
D	栃木銀行 鶴田支店	2	群馬銀行 宇都宮東支店	1	烏山信用金庫 宇都宮支店	1
E	烏山信用金庫 氏家支店	4	那須信用組合 黒磯支店	4	烏山信用金庫 宝積寺支店	2
F	栃木信用金庫 東支店	2	常陽銀行 栃木支店	1	福島銀行 黒磯支店	1

②小規模事業者支援部門

グループ	第1位	件数	第2位	件数	第3位	件数
A	栃木銀行 本店営業部	23	栃木銀行 黒磯支店	9	足利銀行 黒磯支店	4
B	大田原信用金庫 本店営業部	9	栃木銀行 大田原西支店	8	栃木銀行 今市支店	7
C	栃木銀行 鹿沼東支店	14	栃木銀行 佐野支店	10	栃木銀行 三島支店	8
D	烏山信用金庫 本店営業部	10	栃木銀行 宝積寺支店	9	東和銀行 足利支店	9
E	鹿沼相互信用金庫 宇都宮支店	10	栃木銀行 壬生支店	9	烏山信用金庫 黒羽支店	7
F	足利小山信用金庫 野木支店	6	大田原信用金庫 美原支店	6	栃木信用金庫 おもちゃのまち支店	5

③生産性向上支援部門

グループ	第1位	件数	第2位	件数	第3位	件数
A	栃木銀行 黒磯支店	4	足利銀行 本店営業部	2	足利銀行 栃木支店	2
B	栃木銀行 矢板支店	5	栃木銀行 足利支店	3	群馬銀行 栃木支店	3
C	栃木銀行 茂木支店	9	栃木銀行 益子支店	8	栃木銀行 西那須野支店	3
D	那須信用組合 黒田原支店	5	真岡信用組合 荒町支店	4	筑波銀行 小山支店	4
E	真岡信用組合 益子支店	7	烏山信用金庫 平松支店	4	足利小山信用金庫 富田支店	4
F	那須信用組合 黒磯西支店	4	白河信用金庫 黒磯支店	4	烏山信用金庫 茂木支店	3

④金融機関連携部門

グループ	第1位	件数	第2位	件数	第3位	件数
A	足利銀行 大田原支店	5	足利銀行 宇都宮中央支店	3	足利銀行 本店営業部	1
B	足利銀行 新栃木支店	2	栃木銀行 陽南支店	2	足利銀行 氏家支店	2
C	栃木銀行 黒磯西支店	1	栃木銀行 小山東支店	1	足利銀行 東支店	1
D	足利小山信用金庫 本店営業部	4	佐野信用金庫 本店営業部	2	栃木銀行 宝積寺支店 栃木信用金庫 思川支店	1
E	群馬銀行 足利南支店	2	商工組合中央金庫 宇都宮支店	1	佐野信用金庫 南支店	1
F	常陽銀行 小山東支店	1	群馬銀行 田沼支店 商工組合中央金庫 足利支店	1	-	-

⑤経営支援部門

グループ	第1位	件数	第2位	件数	第3位	件数
A	足利銀行 足利支店	7	足利銀行 江曾島支店	7	群馬銀行 佐野支店	6
B	栃木銀行 氏家支店	9	大田原信用金庫 本店営業部	6	足利銀行 氏家支店	6
C	大田原信用金庫 黒磯支店	6	栃木銀行 茂木支店	5	栃木銀行 佐野支店	5
D	栃木銀行 石橋支店	5	鹿沼相互信用金庫 南支店	5	栃木銀行 平松支店	5
E	那須信用組合 大田原支店	5	足利銀行 野木支店	4	烏山信用金庫 氏家支店	4
F	群馬銀行 田沼支店	5	大田原信用金庫 矢板支店	5	大田原信用金庫 美原支店	4

⑥地公体制度部門

グループ	第1位	件数	第2位	件数	第3位	件数
A	栃木銀行 本店営業部	35	足利銀行 本店営業部	19	足利銀行 一条町支店	17
B	栃木銀行 氏家支店	19	栃木銀行 矢板支店	19	栃木銀行 今市支店	16
C	栃木銀行 日光支店	23	栃木銀行 鹿沼東支店	16	栃木銀行 若草支店	14
D	栃木銀行 兵庫塚支店	23	真岡信用組合 荒町支店	19	那須信用組合 黒田原支店	17
E	佐野信用金庫 南支店	14	佐野信用金庫 田沼支店	14	栃木信用金庫 藤岡支店	11
F	佐野信用金庫 石塚支店	14	栃木信用金庫 江曾島支店	12	佐野信用金庫 岩舟支店	11

※件数が同数の場合は、融資実行額が大きい順となります。

「第48回保証業務講座」を開催しました

2月15日、16日の2日間にわたり、きぬ川ホテル三日月において「第48回保証業務講座」を開催しました。

本講座は、栃木県内に営業店を有する金融機関の担当者みなさまに、信用保証業務の理解をより一層深めていただき、信用保証を通じて中小企業・小規模事業者への円滑な資金供給を図ることを目的に開催しており、今回は14金融機関、68名の方に受講していただきました。

講義では、保証審査から代位弁済までの実務や、信用補完制度の見直しに関する説明を行ったほか、グループでの事例研究や情報交換などを行いました。

受講された担当者みなさまは、知識習得に努めるとともに、グループ討議において活発な意見交換・情報交換を行っていました。

【講義内容】

1 日 目	信用保証の概要、各種保証制度の概要及び信用補完制度の見直しについて、保証審査のポイントと融資実行、保証申込書類作成上の留意点とポイント、保証付融資の提案(グループワーク)
2 日 目	創業支援の取り組み・事例研究(グループワーク)、経営支援の取り組み・事例研究(グループワーク)、情報交換(グループワーク)、事故報告書の提出と事故発生後の管理、代位弁済の実務



【参加金融機関一覧】

山形銀行(1名)	群馬銀行(1名)	足利銀行(17名)	栃木銀行(17名)	白河信用金庫(1名)
足利小山信用金庫(6名)	栃木信用金庫(3名)	鹿沼相互信用金庫(5名)	佐野信用金庫(3名)	大田原信用金庫(2名)
烏山信用金庫(2名)	結城信用金庫(2名)	真岡信用組合(6名)	那須信用組合(2名)	

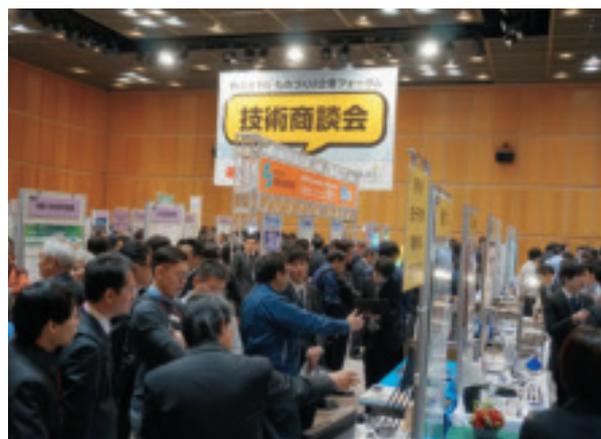
めぶきFG「ものづくり企業フォーラム2018」(共催)を開催しました

2月20日つくば国際会議場において、めぶきフィナンシャルグループの足利銀行及び常陽銀行主催の「ものづくり企業フォーラム2018」に共催機関として参加しました。

同フォーラムは、取引先企業に技術展示の機会を提供することで、企業間の受発注のきっかけを作り、ビジネスチャンス拡大を支援することを目的に開催し、約2,200名の方にご来場いただき大盛況となりました。

パネル展示に出展された307社の出展企業のみならず、ビジネスパートナーの獲得に向け積極的に自社の商品をPRしていました。また、予約商談会では480件の活発な商談が行われました。

当協会及び茨城県信用保証協会もパネル展示に出展し、保証協会の認知度向上を図るとともに、保証制度や経営支援の仕組み等について周知を図りました。



「第12回とちぎ中小企業支援ネットワーク会議」を開催しました

2月26日に「第12回とちぎ中小企業支援ネットワーク会議」を開催しました。

同ネットワークの会員機関である31機関(53名)が出席し、関東経済産業局、関東財務局宇都宮財務事務所及び栃木県による中小企業支援施策についての報告がなされました。また、各機関が実施する経営・再生支援に関する取り組みについて情報交換を行うとともに、関東財務局宇都宮財務事務所の議事進行による県内の融資動向に関する情報交換が行われました。



【会議概要】

日 時	平成30年2月26日(月) 午後2時から午後4時
場 所	栃木県産業会館8階大会議室
出席機関	関東経済産業局、関東財務局宇都宮財務事務所、栃木県産業労働観光部、足利銀行、栃木銀行、足利小山信用金庫、栃木信用金庫、鹿沼相互信用金庫、佐野信用金庫、大田原信用金庫、烏山信用金庫、真岡信用組合、那須信用組合、日本政策金融公庫宇都宮支店、商工組合中央金庫宇都宮支店、栃木県銀行協会、栃木県中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構、東日本大震災事業者再生支援機構、栃木県産業振興センター、とちぎネットワークパートナーズ、栃木県事業引継ぎ支援センター、日本貿易振興機構栃木貿易情報センター、栃木県商工会議所連合会、栃木県商工会連合会、栃木県中小企業団体中央会、栃木県弁護士会、日本公認会計士協会東京会栃木県会、関東信越税理士会栃木県支部連合会、栃木県中小企業診断士会、栃木県信用保証協会
内 容	(1) 中小企業支援施策について 【関東経済産業局、関東財務局宇都宮財務事務所、栃木県】 (2) 支援機関の取組事例等について 【日本公認会計士協会東京会栃木県会、鹿沼相互信用金庫】 (3) 県内の融資動向に関する情報交換 【議事進行：関東財務局宇都宮財務事務所】

とちぎ中小企業支援ネットワークとは…

とちぎ中小企業支援ネットワークは、栃木県内の中小企業・小規模事業者の経営改善、再生支援業務に携わる31の支援機関で構築され、中小企業支援にかかる情報交換・意見交換並びに研修会等を行い、会員機関相互の連携強化を図るとともに、栃木県内の中小企業・小規模事業者に対する経営・再生支援を通じて地域経済の活性化に寄与することを目的とし平成24年10月に発足しました。なお、当協会が事務局を務め、同ネットワークの運営に係る業務を行っています。

「日本政策金融公庫宇都宮支店・佐野支店との情報交換会」を開催しました

3月6日に日本政策金融公庫宇都宮支店において、「業務連携・協力に関する覚書」を締結している日本政策金融公庫宇都宮支店・佐野支店と一層の連携を図ることを目的として「日本政策金融公庫宇都宮支店・佐野支店との情報交換会」を開催しました。

会議では、当協会から信用補完制度の見直しに関する具体的な取り組みの説明を行ったほか、創業支援に係る取り組み等について活発な意見交換・情報交換を行いました。



「金融機関との事務連絡会議」を開催しました

3月14日に当協会会議室において、22金融機関の本部の保証付融資担当者を招き、「金融機関との事務連絡会議」を開催しました。

会議では、当協会から信用補完制度の見直しに伴う保証制度及び当協会独自保証制度の創設・改正等について説明を行いました。



I N F O R M A T I O N



金融機関のみなさまへ

栃木県制度融資・市町村制度融資は年度内に実行するようお願いいたします

年度内に保証承諾となった栃木県制度融資・市町村制度融資は、原則として年度内に実行してください。年度内に実行されませんと、年度末をもって制度が廃止になるなどの理由により、再度保証申込(依頼)が必要となる場合がありますのでご注意ください。やむを得ず今年度内に実行できない場合は、事前に当該制度を取り扱う栃木県または各市町にご確認ください。

経営相談会のご案内

当協会では、県内の中小企業・小規模事業者のみなさまの経営に関するご相談、創業をお考えのみなさまからのご相談をお受けするため、経営相談会を開催しています。

経営相談会では、外部の中小企業診断士や当協会の職員がみなさまからのご相談をお受けしますので、お気軽にご利用ください。

ご利用を希望される方は、当協会企業支援課(TEL028-635-2195)までご連絡いただくか、当協会ホームページ(「経営をサポートします」→「経営相談会」)からお申し込みください。

中小企業診断士による経営相談会	当協会職員による経営相談会
【開催日時】4月19日(木) 午後1時から午後5時	【開催日時】4月5日(木)、19日(木) 午前9時から午後5時
【開催場所】当協会本所・足利支所	【開催場所】当協会本所・足利支所
【相談内容】専門的な経営課題に関するご相談 創業に関するご相談など	【相談内容】資金繰りのご相談 保証の利用に関するご相談など

RADIO BERRY「SHINE!」のご案内

FMラジオ局RADIO BERRYにおいて、当協会が番組提供を行っている「SHINE!」を放送しています。また、RADIO BERRYのホームページにおいて、過去の番組音源を配信していますので、ぜひお聴きください。

同番組は、現在活躍中の企業やこれから羽ばたこうとする企業など、栃木県内の輝く(SHINE)企業の経営者をゲストに迎え、起業のきっかけから今後の展望などについて紹介しており、創業後間もない方や創業をお考えの方に参考となる内容となっています。

放送局	RADIO BERRY(周波数76.4MHz他)	放送時間	毎週月曜日
番組ホームページ	http://www.berry.co.jp/shine/		午後5時15分から午後5時20分

【出演者情報】

出演月	出演者	所在地	業種
4月 (予定)	三たて蕎麦 誉 店主 大桃誉大さん	那須塩原市	飲食店
3月	那須温泉宿 ゆきみそう 代表 鈴木遼平さん	那須町	宿泊業
2月	Personal Hair Verde オーナー 生沼勇人さん	宇都宮市	美容業

I N F O R M A T I O N



創業セミナーに職員を派遣しました

次の創業セミナーに当協会の職員を講師として派遣し、信用保証制度や創業関係の保証制度などについてご説明させていただきました。

出席日	主催	講座名
2月17日	栃木銀行	とちぎん創業塾(入門編)
2月24日	栃木県産業振興センター	創業サポートアカデミー(創業塾・実践編)

健康セミナーを実施しました

職員の健康維持・増進を目的として、3月8日に株式会社インソースの木元栄子氏を当協会に招き、健康セミナーを実施しました。

セミナーでは、「メンタルヘルスの現状」や「ストレスの要因とストレス反応」、「ストレスへのセルフケア」をテーマにご講義いただき、自己管理の重要性について学びました。



内部研修会を実施しました

信用補完制度の見直しについての理解をより深め、来年度からその円滑な実施を図るため、3月16日に全国信用保証協会連合会 信用保証制度のあり方等に関する研究会検討チームの山岸正典氏、内田剛行氏を当協会に招き、内部研修会を実施しました。

研修では、制度見直しに係るこれまでの経緯や具体的な取り組み、実務上の留意点等について分かりやすくご説明いただきました。



全国信用保証協会連合会 山岸正典氏

4月のスケジュール

3月のスケジュール		
5	木	当協会職員による経営相談会
13	金	代位弁済実行日(書類引渡しは前日)
19	木	中小企業診断士による経営相談会
		当協会職員による経営相談会
27	金	代位弁済実行日(書類引渡しは前日)

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30	1	2	3	4	5

平成30年2月の保証動向

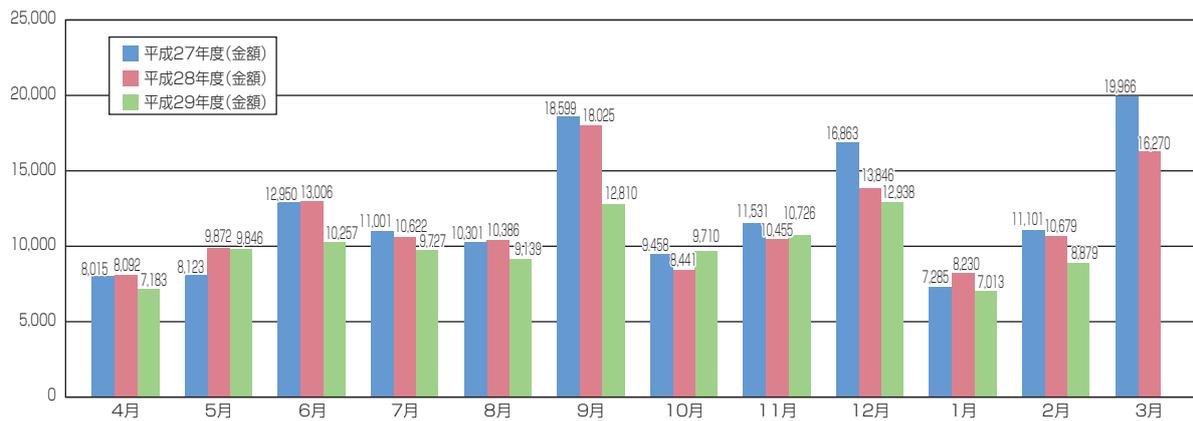
(単位:件、百万円、%)

	当月中				当年度累計			
	件数	前年比	金額	前年比	件数	前年比	金額	前年比
保証申込	1,204	94.2	9,578	78.1	13,501	92.2	114,252	88.9
保証承諾	1,134	95.8	8,879	83.2	13,002	92.5	108,229	89.0
保証債務残高	—	—	—	—	55,652	92.5	327,879	90.1
条件変更	681	106.1	4,628	88.1	8,611	94.8	74,004	90.3
事故報告	62	124.0	501	148.3	804	87.3	5,785	105.1
代位弁済(元利)	66	93.0	359	140.5	704	88.9	4,988	109.5

■ 保証承諾

件数1,134件(前年比95.8%)、金額88億79百万円(同83.2%)と、件数・金額ともに前年を下回りました。制度別では、市町村制度の金額が前年比103.4%と前年を上回りました。業種別では、小売業の金額が前年比120.9%となったのをはじめ、サービス業、飲食店で前年を上回りました。

(単位:百万円)



【制度別】

(単位:件、百万円、%)

	当月中				当年度累計			
	件数	金額	構成比	前年比	件数	金額	構成比	前年比
一般保証	346	3,741	42.1	78.8	3,696	43,974	40.6	90.0
制度保証	788	5,138	57.9	86.6	9,306	64,255	59.4	88.3
協会制度	172	2,059	23.2	87.2	1,824	24,712	22.8	89.2
県制度	173	1,100	12.4	66.4	2,280	14,272	13.2	78.7
市町村制度	443	1,979	22.3	103.4	5,202	25,270	23.3	93.8
合計	1,134	8,879	100.0	83.2	13,002	108,229	100.0	89.0

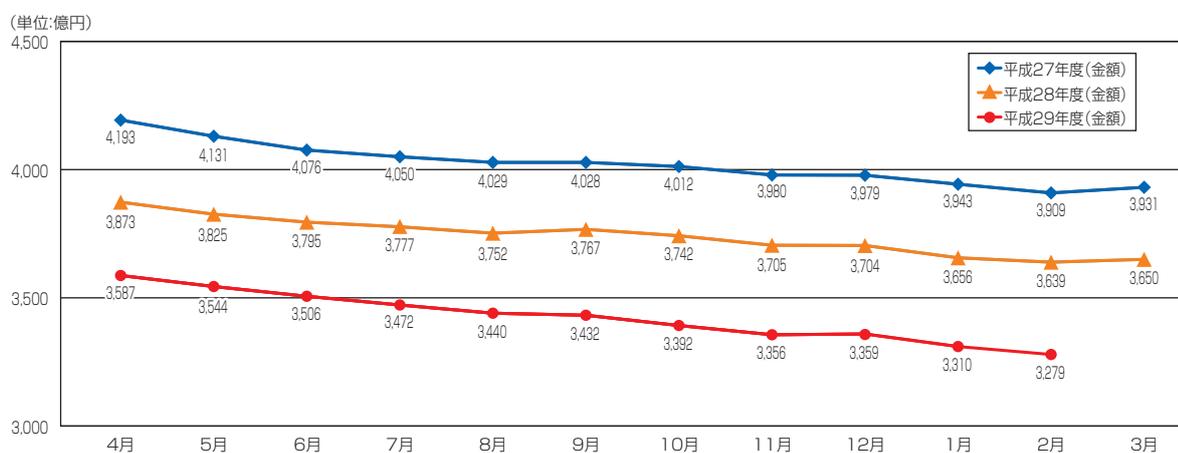
【業種別】

(単位:件、百万円、%)

	当月中				当年度累計			
	件数	金額	構成比	前年比	件数	金額	構成比	前年比
建設業	402	3,205	36.1	79.2	4,525	36,598	33.8	88.8
製造業	155	1,291	14.5	64.9	2,112	20,078	18.6	88.0
サービス業	158	1,242	14.0	108.8	1,720	13,317	12.3	86.1
運送業	35	330	3.7	71.0	477	4,843	4.5	91.7
卸売業	115	950	10.7	96.3	1,237	12,625	11.7	90.5
小売業	169	1,373	15.5	120.9	1,760	13,543	12.5	95.3
飲食店	63	298	3.4	106.1	674	2,910	2.7	88.3
その他	37	190	2.1	30.1	497	4,314	4.0	79.7
合計	1,134	8,879	100.0	83.2	13,002	108,229	100.0	89.0

■ 保証債務残高

件数55,652件(前年比92.5%)、金額3,278億79百万円(同90.1%)となりました。



■ 期間及び返済方法に係る条件変更

件数681件(前年比106.1%)、金額46億28百万円(同88.1%)と、件数は前年を上回りましたが、金額は前年を下回りました。

(単位:件、百万円、%)

	当月中				当年度累計			
	件数	金額	構成比	前年比	件数	金額	構成比	前年比
期間延長	362	2,234	48.3	123.9	4,138	28,861	39.0	104.9
終期不変	314	2,381	51.4	70.5	4,429	44,772	60.5	83.6
期間短縮	5	14	0.3	19.0	44	372	0.5	43.6
合計	681	4,628	100.0	88.1	8,611	74,004	100.0	90.3

■ 利用企業数

利用企業数は22,483企業となり、県内中小企業者数63,516企業(中小企業白書2017年版 付属統計資料)に占める利用率は35.4%となりました。

(単位:%)

	県内中小企業者数	利用企業数	利用率
平成28年3月末	63,516	24,146	38.0
平成29年3月末	63,516	23,381	36.8
平成30年2月末	63,516	22,483	35.4

平成30年2月保証承諾ベスト30

(単位:千円)

順位	金融機関	店舗	金額	
			当月中	当年度累計
1	栃木銀行	本店営業部	214,100	2,253,020
2	栃木銀行	黒磯支店	174,200	885,455
3	足利銀行	大田原支店	160,000	1,555,720
4	足利銀行	江曾島支店	154,900	880,470
5	足利銀行	栃木支店	150,000	1,236,996
6	栃木銀行	雀宮支店	135,500	390,900
7	足利銀行	宝積寺支店	131,867	673,397
8	足利銀行	小山東支店	131,000	887,870
9	栃木銀行	戸祭支店	120,250	954,690
10	足利銀行	小山支店	119,698	1,191,998
11	栃木銀行	栃木支店	115,100	649,680
12	群馬銀行	栃木支店	115,000	680,886
13	足利銀行	本店営業部	113,230	2,023,451
14	群馬銀行	佐野支店	112,500	1,055,800
15	鹿沼相互信用金庫	本店営業部	100,100	359,080
16	栃木銀行	兵庫塚支店	97,000	566,169
16	りそな銀行	宇都宮支店	97,000	503,696
18	鹿沼相互信用金庫	栗野支店	96,030	348,530
19	三井住友銀行	小山支店	95,000	832,083
20	鹿沼相互信用金庫	南支店	94,500	609,900
21	栃木銀行	大田原西支店	91,900	892,950
22	栃木銀行	今市支店	89,500	963,700
23	栃木銀行	矢板支店	86,400	847,250
24	栃木銀行	大田原支店	86,200	484,000
25	足利小山信用金庫	栗宮支店	85,000	497,800
25	足利銀行	佐野南支店	85,000	211,300
27	栃木銀行	氏家支店	84,000	868,560
28	那須信用組合	黒田原支店	78,600	520,165
29	栃木銀行	石橋支店	76,500	671,100
30	群馬銀行	宇都宮東支店	75,000	978,600

保証債務残高群別平成30年2月保証承諾・件数ベスト15

【保証債務残高30億円以上】

(単位:千円)

(単位:件)

順位	金融機関	店舗	金額
1	栃木銀行	本店営業部	214,100
2	栃木銀行	黒磯支店	174,200
3	足利銀行	大田原支店	160,000
4	足利銀行	栃木支店	150,000
5	足利銀行	小山東支店	131,000
6	足利銀行	小山支店	119,698
7	足利銀行	本店営業部	113,230
8	群馬銀行	佐野支店	112,500
9	足利銀行	宇都宮中央支店	57,000
10	足利銀行	佐野支店	31,500
11	足利銀行	黒磯支店	17,000
12	足利銀行	足利支店	10,000

順位	金融機関	店舗	件数
1	栃木銀行	本店営業部	27
2	足利銀行	大田原支店	12
2	栃木銀行	黒磯支店	12
4	足利銀行	本店営業部	10
4	足利銀行	栃木支店	10
6	足利銀行	小山支店	9
7	足利銀行	小山東支店	8
8	足利銀行	佐野支店	6
8	足利銀行	宇都宮中央支店	6
8	群馬銀行	佐野支店	6
11	足利銀行	黒磯支店	2
12	足利銀行	足利支店	1

【保証債務残高20億円以上30億円未満】

(単位:千円)

(単位:件)

順位	金融機関	店舗	金額
1	足利銀行	江曾島支店	154,900
2	足利銀行	宝積寺支店	131,867
3	栃木銀行	戸祭支店	120,250
4	群馬銀行	栃木支店	115,000
5	三井住友銀行	小山支店	95,000
6	栃木銀行	今市支店	89,500
7	栃木銀行	矢板支店	86,400
8	栃木銀行	氏家支店	84,000
9	足利銀行	今市支店	64,000
10	大田原信用金庫	本店営業部	56,500
11	足利銀行	宇都宮支店	49,800
12	栃木銀行	足利支店	40,000
13	足利銀行	氏家支店	26,000
14	大田原信用金庫	西那須野支店	23,100
15	足利銀行	黒羽支店	23,002

順位	金融機関	店舗	件数
1	足利銀行	江曾島支店	14
2	栃木銀行	矢板支店	13
3	栃木銀行	戸祭支店	12
4	栃木銀行	今市支店	11
4	大田原信用金庫	本店営業部	11
4	栃木銀行	氏家支店	11
7	栃木銀行	足利支店	8
8	栃木銀行	陽南支店	7
9	大田原信用金庫	西那須野支店	6
10	足利銀行	今市支店	5
10	三井住友銀行	小山支店	5
10	足利銀行	一条町支店	5
10	足利銀行	宇都宮支店	5
14	足利銀行	氏家支店	4
14	群馬銀行	栃木支店	4

※金額または件数が同数(同順位)の場合、保証債務残高の大きい店舗から順に表記しています。

【保証債務残高10億円以上20億円未満】

(単位:千円)

順位	金融機関	店舗	金額
1	栃木銀行	雀宮支店	135,500
2	栃木銀行	栃木支店	115,100
3	鹿沼相互信用金庫	本店営業部	100,100
4	りそな銀行	宇都宮支店	97,000
4	栃木銀行	兵庫塚支店	97,000
6	鹿沼相互信用金庫	南支店	94,500
7	栃木銀行	大田原西支店	91,900
8	栃木銀行	大田原支店	86,200
9	足利小山信用金庫	粟宮支店	85,000
10	那須信用組合	黒田原支店	78,600
11	栃木銀行	石橋支店	76,500
12	群馬銀行	宇都宮東支店	75,000
13	栃木信用金庫	本店営業部	74,500
14	鹿沼相互信用金庫	今市支店	73,800
15	足利銀行	葉鹿支店	73,000

(単位:件)

順位	金融機関	店舗	件数
1	栃木銀行	小金井支店	14
1	栃木銀行	兵庫塚支店	14
3	栃木銀行	栃木支店	12
4	栃木銀行	日光支店	11
4	栃木銀行	鹿沼東支店	11
4	烏山信用金庫	本店営業部	11
7	栃木信用金庫	本店営業部	10
7	栃木銀行	大田原西支店	10
7	栃木銀行	烏山支店	10
7	栃木銀行	雀宮支店	10
7	栃木銀行	鶴田支店	10
7	烏山信用金庫	岡本支店	10
7	栃木銀行	宝積寺支店	10
7	那須信用組合	黒田原支店	10
7	栃木銀行	平松支店	10

【保証債務残高10億円未満】

(単位:千円)

順位	金融機関	店舗	金額
1	鹿沼相互信用金庫	粟野支店	96,030
2	足利銀行	佐野南支店	85,000
3	足利銀行	野木支店	73,000
4	栃木銀行	栃木西支店	70,500
4	栃木銀行	大平支店	70,500
4	真岡信用組合	長田支店	70,500
7	栃木銀行	上三川支店	61,500
8	栃木銀行	佐野東支店	59,500
9	栃木銀行	石井町支店	57,000
10	常陽銀行	久下田支店	56,000
11	真岡信用組合	本店営業部	55,365
12	大田原信用金庫	野崎支店	52,300
13	足利小山信用金庫	山前支店	48,500
14	足利銀行	大田原南出張所	46,000
15	足利小山信用金庫	助戸支店	45,000

(単位:件)

順位	金融機関	店舗	件数
1	栃木銀行	石井町支店	12
2	栃木銀行	御幸ヶ原支店	10
2	足利小山信用金庫	山前支店	10
4	栃木銀行	栃木西支店	9
5	足利小山信用金庫	助戸支店	8
5	栃木銀行	上三川支店	8
5	栃木銀行	大平支店	8
8	栃木銀行	佐野東支店	7
8	大田原信用金庫	野崎支店	7
10	栃木銀行	壬生支店	6
10	鹿沼相互信用金庫	粟野支店	6
10	烏山信用金庫	黒羽支店	6
10	那須信用組合	馬頭支店	6
10	真岡信用組合	本店営業部	6
10	栃木信用金庫	雀宮支店	6
10	足利小山信用金庫	毛野支店	6

※金額または件数が同数(同順位)の場合、保証債務残高の大きい店舗から順に表記しています。

各種統計 (平成30年2月)

1 事業概況

(単位:件、千円、%)

	当 月 中				当 年 度 累 計				
	件数	前年比	金 額	前年比	件数	前年比	金 額	前年比	
保 証 申 込	1,204	94.2	9,578,373	78.1	13,501	92.2	114,251,783	88.9	
保 証 承 諾	1,134	95.8	8,879,474	83.2	13,002	92.5	108,229,100	89.0	
申 込 取 消	46	115.0	292,200	63.5	398	83.3	3,606,020	95.8	
貸 付 実 行	1,048	91.2	8,262,913	81.2	12,859	91.7	107,695,261	89.2	
償 還	1,369	97.7	10,976,122	93.7	16,457	97.0	139,918,804	96.2	
保 証 債 務 残 高	—	—	—	—	55,652	92.5	327,878,987	90.1	
条 件 変 更	681	106.1	4,628,243	88.1	8,611	94.8	74,004,285	90.3	
事 故 報 告 受 付	62	124.0	501,176	148.3	804	87.3	5,785,471	105.1	
被 請 求 残 高	—	—	—	—	34	89.5	567,548	165.4	
代 位 弁 済	元 金	66	93.0	357,622	140.7	704	88.9	4,959,214	109.5
	利 息	0	—	1,640	104.1	0	—	28,750	119.8
	元 利	66	93.0	359,262	140.5	704	88.9	4,987,964	109.5

2 資金使途別保証状況

(単位:件、千円、%)

使 途	当 月 中				当 年 度 累 計			
	件数	金 額	構成比	前年比	件数	金 額	構成比	前年比
運 転	967	7,607,419	85.7	82.0	11,241	94,415,099	87.2	89.2
設 備	98	623,355	7.0	75.4	1,093	8,079,593	7.5	89.1
運 転 設 備	69	648,700	7.3	112.7	668	5,734,408	5.3	85.3
合 計	1,134	8,879,474	100.0	83.2	13,002	108,229,100	100.0	89.0

3 期間別保証状況

(単位:件、千円、%)

期 間	当 月 中				当 年 度 累 計			
	件数	金 額	構成比	前年比	件数	金 額	構成比	前年比
6 か月以内	194	1,482,170	16.7	81.3	2,268	15,826,107	14.6	80.6
6 か月超 1 年以内	179	1,655,600	18.6	111.8	2,214	23,122,532	21.4	106.0
1 年超 3 年以内	176	1,288,740	14.5	104.8	1,680	12,886,688	11.9	85.2
3 年超 5 年以内	353	1,812,940	20.4	72.2	4,133	23,587,523	21.8	82.7
5 年超 7 年以内	139	1,264,370	14.2	90.1	1,614	14,184,450	13.1	90.1
7 年超 10 年以内	78	1,063,235	12.0	61.5	941	14,736,385	13.6	88.9
10 年超	15	312,419	3.5	62.2	152	3,885,415	3.6	92.1
合 計	1,134	8,879,474	100.0	83.2	13,002	108,229,100	100.0	89.0
平均保証期間	46.4 ヶ月				46.5 ヶ月			

4 金額別保証状況

(単位:件、千円、%)

金 額	当 月 中				当 年 度 累 計			
	件数	金 額	構成比	前年比	件数	金 額	構成比	前年比
5,000千円以下	685	2,052,082	23.1	98.2	7,742	22,980,919	21.2	96.6
5,000千円超 10,000千円以下	266	2,374,595	26.7	106.3	3,071	27,112,058	25.1	95.9
10,000千円超 30,000千円以下	161	3,235,858	36.4	94.5	1,752	34,467,841	31.8	85.4
30,000千円超 50,000千円以下	16	735,000	8.3	50.3	338	15,241,578	14.1	89.8
50,000千円超 100,000千円以下	6	481,939	5.4	49.3	85	6,399,705	5.9	65.8
100,000千円超	—	—	—	—	14	2,027,000	1.9	80.7
合 計	1,134	8,879,474	100.0	83.2	13,002	108,229,100	100.0	89.0

5 金融機関別保証状況

(平成30年2月)

金融機関	保証承諾							保証債務残高			
	当月中			当年度累計				当月末			
	件数	金額	前年比	件数	金額	構成比	前年比	件数	金額	構成比	前年比
都市銀行	13	262,560	121.4	74	1,968,941	1.8	72.0	549	7,942,814	2.4	88.9
みずほ銀行	5	70,560	—	18	324,060	0.3	62.8	168	2,089,356	0.6	77.1
三菱東京UFJ銀行	—	—	—	4	157,102	0.1	39.8	45	736,911	0.2	88.4
三井住友銀行	5	95,000	67.5	34	864,083	0.8	64.1	230	3,263,057	1.0	93.4
りそな銀行	3	97,000	380.4	16	543,696	0.5	114.2	97	1,660,527	0.5	95.8
埼玉りそな銀行	—	—	—	2	80,000	0.1	—	9	192,964	0.1	118.3
地方銀行	291	3,088,188	62.0	3,445	40,714,519	37.6	80.5	19,373	150,021,949	45.8	87.1
足利銀行	246	2,472,360	67.2	2,864	33,070,870	30.6	81.7	16,143	124,348,209	37.9	87.1
山形銀行	—	—	—	11	91,000	0.1	19.1	74	498,968	0.2	61.1
東邦銀行	—	—	—	6	13,100	0.0	485.2	36	216,863	0.1	83.0
群馬銀行	24	383,500	45.4	296	4,673,129	4.3	86.0	1,871	15,800,391	4.8	90.5
常陽銀行	9	115,828	39.5	112	1,830,398	1.7	64.1	565	5,809,898	1.8	86.2
筑波銀行	12	116,500	101.7	156	1,036,021	1.0	78.1	683	3,345,469	1.0	78.0
八十二銀行	—	—	—	—	—	—	—	1	2,151	0.0	51.8
第二地方銀行	448	2,990,620	107.0	4,799	34,051,412	31.5	93.2	19,521	89,025,614	27.2	89.9
栃木銀行	443	2,948,620	109.3	4,646	32,655,531	30.2	93.5	18,896	84,829,986	25.9	89.9
福島銀行	1	10,000	50.0	7	81,956	0.1	50.6	62	568,378	0.2	71.9
大東銀行	—	—	—	2	5,000	0.0	4.1	42	229,463	0.1	62.2
東和銀行	3	22,000	28.4	122	1,024,375	0.9	97.7	414	2,681,589	0.8	100.2
東日本銀行	1	10,000	—	22	284,550	0.3	109.9	107	716,197	0.2	95.0
信用金庫	330	2,110,341	96.7	4,023	27,231,042	25.2	103.6	13,387	68,031,969	20.7	96.7
足利小山信用金庫	81	497,535	119.5	883	6,097,869	5.6	112.7	3,036	16,373,229	5.0	101.3
栃木信用金庫	60	348,050	54.2	821	5,568,674	5.1	80.9	2,899	14,132,879	4.3	91.3
鹿沼相互信用金庫	49	481,430	149.8	594	4,288,046	4.0	117.9	2,018	9,791,604	3.0	94.8
佐野信用金庫	33	170,360	66.6	428	2,657,950	2.5	113.1	1,208	5,644,535	1.7	100.6
大田原信用金庫	43	276,800	112.4	576	4,055,774	3.7	118.5	1,907	10,419,238	3.2	98.1
烏山信用金庫	56	280,246	100.6	619	3,664,934	3.4	97.3	1,856	9,001,783	2.7	94.6
白河信用金庫	6	44,000	338.5	45	257,500	0.2	136.7	153	769,693	0.2	107.1
桐生信用金庫	1	8,000	114.3	37	337,200	0.3	95.4	242	1,224,944	0.4	88.8
アイオー信用金庫	1	3,920	—	1	3,920	0.0	—	3	5,215	0.0	65.0
館林信用金庫	—	—	—	3	24,000	0.0	2,400.0	5	25,709	0.0	380.8
結城信用金庫	—	—	—	16	275,175	0.3	107.4	60	643,141	0.2	123.5
信用組合	51	419,765	88.4	642	3,806,156	3.5	79.1	2,697	11,210,121	3.4	95.8
真岡信用組合	23	237,865	157.4	265	1,550,957	1.4	98.7	1,153	4,583,350	1.4	103.5
那須信用組合	28	181,900	57.1	375	2,243,199	2.1	69.4	1,535	6,551,377	2.0	90.8
横浜幸銀信用組合	—	—	—	2	12,000	0.0	240.0	9	75,394	0.0	134.3
政府系金融機関	1	8,000	27.7	19	457,030	0.4	63.6	125	1,646,521	0.5	103.2
商工組合中央金庫	1	8,000	27.7	19	457,030	0.4	63.6	122	1,641,882	0.5	103.3
日本政策金融公庫	—	—	—	—	—	—	—	3	4,639	0.0	86.4
合計	1,134	8,879,474	83.2	13,002	108,229,100	100.0	89.0	55,652	327,878,987	100.0	90.1

(単位:件、千円、%)

代 位 弁 済							代 位 弁 済 率		金 融 機 関
当 月 中			当 年 度 累 計				当年度中	前年同月	
件 数	金 額	前年比	件 数	金 額	構成比	前年比			
—	—	—	9	100,275	2.0	106.3	1.26	1.06	都市銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	0.30	みずほ銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	—	三菱東京UFJ銀行
—	—	—	9	100,275	2.0	143.5	3.07	2.00	三井住友銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	0.94	りそな銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	—	埼玉りそな銀行
10	39,415	29.9	257	2,273,662	45.6	99.1	1.52	1.33	地方銀行
5	26,447	26.6	205	1,866,266	37.4	103.4	1.50	1.26	足利銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	1.67	山形銀行
—	—	—	1	1,054	0.0	15.0	0.49	2.69	東邦銀行
—	—	—	18	152,422	3.1	65.7	0.96	1.33	群馬銀行
—	—	—	4	38,587	0.8	24.1	0.66	2.37	常陽銀行
5	12,968	56.3	29	215,333	4.3	276.5	6.44	1.81	筑波銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	—	八十二銀行
24	157,884	286.8	218	1,265,820	25.4	137.2	1.42	0.93	第二地方銀行
23	156,481	309.5	204	1,173,638	23.5	152.4	1.38	0.82	栃木銀行
—	—	—	6	42,977	0.9	—	7.56	—	福島銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	—	大東銀行
—	—	—	4	10,719	0.2	12.1	0.40	3.31	東和銀行
1	1,403	47.7	4	38,485	0.8	60.0	5.37	8.51	東日本銀行
30	159,581	432.8	196	1,241,165	24.9	111.3	1.82	1.58	信用金庫
2	7,396	—	48	288,732	5.8	179.7	1.76	0.99	足利小山信用金庫
7	53,162	1,044.3	44	273,708	5.5	76.9	1.94	2.30	栃木信用金庫
—	—	—	16	44,860	0.9	29.4	0.46	1.48	鹿沼相互信用金庫
9	59,157	—	12	81,646	1.6	104.8	1.45	1.39	佐野信用金庫
5	10,936	—	48	441,052	8.8	317.5	4.23	1.31	大田原信用金庫
7	28,929	175.9	22	79,821	1.6	58.8	0.89	1.43	烏山信用金庫
—	—	—	—	—	—	—	—	5.09	白河信用金庫
—	—	—	6	31,345	0.6	886.6	2.56	0.26	桐生信用金庫
—	—	—	—	—	—	—	—	71.89	アイオー信用金庫
—	—	—	—	—	—	—	—	—	館林信用金庫
—	—	—	—	—	—	—	—	9.07	結城信用金庫
2	2,382	10.1	23	104,253	2.1	88.4	0.93	1.01	信用組合
2	2,382	10.8	14	61,308	1.2	150.2	1.34	0.92	真岡信用組合
—	—	—	9	42,945	0.9	55.7	0.66	1.07	那須信用組合
—	—	—	—	—	—	—	—	—	横浜幸銀信用組合
—	—	—	1	2,788	0.1	32.8	0.17	0.53	政府系金融機関
—	—	—	1	2,788	0.1	32.8	0.17	0.53	商工組合中央金庫
—	—	—	—	—	—	—	—	—	日本政策金融公庫
66	359,262	140.5	704	4,987,964	100.0	109.5	1.52	1.25	合 計

6 制度別保証状況

(平成30年2月)

制度	保証承諾							保証債務残高			
	当月中			当年度累計				当月末			
	件数	金額	前年比	件数	金額	構成比	前年比	件数	金額	構成比	前年比
一般保証	346	3,741,340	78.8	3,696	43,974,235	40.6	90.0	9,133	99,332,148	30.3	96.1
制度保証	788	5,138,134	86.6	9,306	64,254,865	59.4	88.3	46,519	228,546,840	69.7	87.8
協会制度	172	2,058,944	87.2	1,824	24,712,208	22.8	89.2	8,648	94,347,831	28.8	91.4
事業者カードローン根保証	49	279,000	144.2	449	2,272,000	2.1	101.4	1,041	4,624,726	1.4	102.9
当座貸越根保証	18	352,000	106.4	153	2,983,000	2.8	78.0	361	7,057,919	2.2	101.7
割引保証(手形・電子記録債権)	1	16,000	3,197.6	17	123,155	0.1	56.2	14	118,000	0.0	63.3
中小企業金融安定化特別保証	—	—	—	—	—	—	—	129	490,612	0.1	82.6
小口零細企業保証	17	36,220	98.2	208	580,670	0.5	116.0	568	1,106,091	0.3	109.3
景気対応緊急保証制度	—	—	—	—	—	—	—	847	5,892,616	1.8	69.7
経営力強化保証	—	—	—	16	409,780	0.4	97.6	86	1,708,553	0.5	112.4
経営者保証ガイドライン対応保証	—	—	—	1	100,000	0.1	272.6	1	100,000	0.0	448.9
条件変更改善型借換保証	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスレント保証	—	—	—	4	240,000	0.2	51.0	54	989,647	0.3	81.0
ハーモニーサポート保証	14	178,575	54.3	149	2,765,480	2.6	80.7	364	6,125,873	1.9	114.4
健康・働き方応援保証「はつらぶ」	3	29,500	—	4	59,500	0.1	—	4	59,142	0.0	—
金融機関提携保証	39	595,670	82.4	508	9,395,374	8.7	105.0	1,520	24,419,985	7.4	93.3
無担保当貸5000保証	28	512,000	94.8	312	7,939,000	7.3	94.2	669	16,873,710	5.1	93.3
セーフティサポート保証	—	—	—	—	—	—	—	278	3,928,020	1.2	74.9
その他の金融機関提携保証	11	83,670	45.7	196	1,456,374	1.3	282.1	573	3,618,254	1.1	127.1
商工いきいき特別保証	5	16,450	74.8	47	149,950	0.1	82.5	871	1,564,164	0.5	79.6
その他の協会制度	29	585,029	98.0	272	5,692,799	5.3	76.4	2,792	40,149,644	12.2	88.6
県制度	173	1,099,710	66.4	2,280	14,272,489	13.2	78.7	14,928	69,079,051	21.1	80.7
創業支援資金	17	63,000	188.6	121	522,170	0.5	80.6	699	1,790,271	0.5	99.0
経営安定資金	48	259,650	39.0	789	4,457,500	4.1	68.2	10,714	43,320,016	13.2	75.5
経営サポート資金	28	369,100	208.1	194	2,237,159	2.1	96.2	1,391	12,190,179	3.7	92.7
経営力強化融資	—	—	—	—	—	—	—	9	73,630	0.0	88.5
借換融資	28	369,100	208.1	194	2,237,159	2.1	97.8	1,382	12,116,550	3.7	92.7
中小企業設備資金	3	6,730	8.5	53	336,030	0.3	56.5	394	2,021,262	0.6	81.8
中小企業運転資金	71	337,730	53.3	1,072	6,072,030	5.6	94.5	1,303	6,233,269	1.9	95.7
一般枠	21	144,500	56.8	319	2,321,300	2.1	95.1	800	3,711,335	1.1	93.8
短期枠	50	193,230	51.0	753	3,750,730	3.5	94.1	503	2,521,935	0.8	98.7
産業政策推進資金	6	63,500	94.1	44	397,700	0.4	25.0	146	1,321,846	0.4	93.6
とちぎ創生融資	6	63,500	94.1	44	397,700	0.4	25.4	130	1,202,238	0.4	94.2
経営安定特別借換資金	—	—	—	—	—	—	—	191	1,030,554	0.3	70.1
その他の県制度	—	—	—	7	249,900	0.2	1,893.2	90	1,171,654	0.4	82.7
市町村制度	443	1,979,480	103.4	5,202	25,270,168	23.3	93.8	22,943	65,119,958	19.9	91.0
市町村特別保証制度	443	1,979,480	103.4	4,967	23,845,368	22.0	94.5	22,807	64,169,197	19.6	91.2
その他の市町村制度	—	—	—	235	1,424,800	1.3	83.7	136	950,760	0.3	77.9
合計	1,134	8,879,474	83.2	13,002	108,229,100	100.0	89.0	55,652	327,878,987	100.0	90.1

7 保険別保証状況

(平成30年2月)

制度	保証承諾							保証債務残高			
	当月中			当年度累計				当月末			
	件数	金額	前年比	件数	金額	構成比	前年比	件数	金額	構成比	前年比
一般枠保証	1,079	8,150,245	82.7	12,409	100,637,098	93.0	91.1	41,162	229,779,758	70.1	96.5
別枠保証	55	729,229	88.6	593	7,592,002	7.0	68.2	14,490	98,099,229	29.9	78.0
エネルギー対策保証	1	20,000	—	5	75,780	0.1	13.7	107	2,365,366	0.7	91.7
中小企業特定社債保証	6	224,000	107.7	25	1,248,000	1.2	57.8	221	9,144,160	2.8	96.7
流動資産担保融資保証	2	47,040	117.6	16	315,360	0.3	81.2	14	322,898	0.1	81.5
災害関係保証	—	—	—	—	—	—	—	89	517,453	0.2	81.0
セーフティネット保証	—	—	—	50	786,390	0.7	47.7	8,289	47,860,338	14.6	71.8
5号認定	—	—	—	48	763,390	0.7	46.3	6,018	31,435,547	9.6	69.6
6号認定	—	—	—	—	—	—	—	2,182	15,779,317	4.8	76.0
創業等関連保証	1	13,500	61.4	20	187,400	0.2	143.1	343	690,298	0.2	76.5
創業関連保証	25	82,200	108.3	274	955,080	0.9	85.9	1,210	2,757,853	0.8	107.6
東日本大震災復興緊急保証	8	134,000	67.7	105	2,060,403	1.9	62.1	3,785	28,472,251	8.7	75.0
経営改善サポート保証	12	208,489	92.0	93	1,884,789	1.7	104.6	293	5,301,053	1.6	132.0
経営革新関連保証	—	—	—	3	19,000	0.0	593.8	5	48,877	0.0	389.7
経営力向上関連保証	—	—	—	2	59,800	0.1	398.7	3	70,826	0.0	—
別枠保証その他	—	—	—	—	—	—	—	131	547,854	0.2	92.2
合計	1,134	8,879,474	83.2	13,002	108,229,100	100.0	89.0	55,652	327,878,987	100.0	90.1

(単位:件、千円、%)

代 位 弁 済							代 位 弁 済 率		制 度
当 月 中			当 年 度 累 計				当年度中	前年同月	
件 数	金 額	前年比	件 数	金 額	構成比	前年比			
10	55,824	86.4	112	1,086,202	21.8	135.1	1.09	0.78	一般保証
56	303,439	158.7	592	3,901,762	78.2	104.1	1.71	1.44	制度保証
13	112,201	210.5	187	1,851,832	37.1	113.3	1.96	1.58	協会制度
—	—	—	5	13,634	0.3	115.1	0.29	0.26	事業者カードローン根保証
1	46,957	—	1	46,957	0.9	204.1	0.67	0.33	当座貸越根保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	割引保証(手形・電子記録債権)
3	13,343	228.4	7	26,438	0.5	26.9	5.39	16.52	中小企業金融安定化特別保証
1	1,307	—	11	24,414	0.5	139.3	2.21	1.73	小口専細企業保証
3	11,124	65.8	25	307,340	6.2	132.8	5.22	2.74	景気対応緊急保証制度
—	—	—	2	44,781	0.9	1,067.2	2.62	0.28	経営力強化保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	経営者保証ガイドライン対応保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	条件変更改善型借換保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	エクセレント保証
—	—	—	3	33,083	0.7	262.2	0.54	0.24	ハーモニーサポート保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	健康・働き方応援保証「はつらつ」
2	10,855	188.1	28	436,110	8.7	216.0	1.79	0.77	金融機関提携保証
—	—	—	2	56,948	1.1	—	0.34	—	無担保当貸5000保証
1	7,488	1,011.2	13	275,730	5.5	216.7	7.02	2.43	セーフティサポート保証
1	3,367	66.9	13	103,431	2.1	138.5	2.86	2.62	その他の金融機関提携保証
2	4,552	77.2	26	66,251	1.3	76.6	4.24	4.40	商工いきいき特別保証
1	24,062	175.1	79	852,824	17.1	90.0	2.12	2.09	その他の協会制度
31	171,953	173.5	257	1,552,104	31.1	95.9	2.25	1.89	県制度
1	929	10.0	13	35,678	0.7	44.3	1.99	4.45	創業支援資金
20	116,831	146.8	164	903,758	18.1	94.2	2.09	1.67	経営安定資金
3	25,960	—	25	238,884	4.8	83.2	1.96	2.18	経営サポート資金
—	—	—	—	—	—	—	—	—	経営力強化融資
3	25,960	—	25	238,884	4.8	83.2	1.97	2.20	借換融資
1	7,291	—	5	21,567	0.4	743.3	1.07	0.12	中小企業設備資金
5	19,606	198.2	30	118,283	2.4	92.4	1.90	1.97	中小企業運転資金
4	10,602	107.2	27	98,269	2.0	78.6	2.65	3.16	一般枠
1	9,004	—	3	20,014	0.4	665.6	0.79	0.12	短期枠
—	—	—	1	4,510	0.1	20.2	0.34	1.58	産業政策推進資金
—	—	—	1	4,510	0.1	—	0.38	—	とちぎ創生融資
1	1,336	404.1	13	151,520	3.0	284.3	14.70	3.63	経営安定特別借換資金
—	—	—	6	77,903	1.6	92.4	6.65	5.95	その他の県制度
12	19,285	49.7	148	497,826	10.0	100.2	0.76	0.69	市町村制度
12	19,285	49.7	147	494,466	9.9	101.8	0.77	0.69	市町村特別保証制度
—	—	—	1	3,360	0.1	29.8	0.35	0.92	その他の市町村制度
66	359,262	140.5	704	4,987,964	100.0	109.5	1.52	1.25	合 計

(単位:件、千円、%)

代 位 弁 済							代 位 弁 済 率		制 度
当 月 中			当 年 度 累 計				当年度中	前年同月	
件 数	金 額	前年比	件 数	金 額	構成比	前年比			
41	219,018	175.9	382	2,217,146	44.4	133.1	0.96	0.70	一般枠保証
25	140,245	106.8	322	2,770,818	55.6	96.0	2.82	2.29	別枠保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	エネルギー対策保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	中小企業特定社債保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	流動資産担保融資保証
—	—	—	—	—	—	—	—	2.31	災害関係保証
13	67,967	89.3	219	1,993,099	40.0	105.3	4.16	2.84	セーフティネット保証
9	52,475	100.1	110	831,533	16.7	87.2	2.65	2.11	5号認定
4	15,493	97.3	106	1,129,353	22.6	121.3	7.16	4.48	6号認定
—	—	—	8	38,580	0.8	63.4	5.59	6.74	創業等関連保証
1	929	10.0	14	51,625	1.0	119.5	1.87	1.69	創業関連保証
8	58,005	192.3	71	586,223	11.8	82.0	2.06	1.88	東日本大震災復興緊急保証
—	—	—	2	66,109	1.3	104.9	1.25	1.57	経営改善サポート保証
—	—	—	1	8,745	0.2	—	17.89	—	経営革新関連保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	経営力向上関連保証
3	13,343	228.4	7	26,438	0.5	26.9	4.83	16.51	別枠保証その他
66	359,262	140.5	704	4,987,964	100.0	109.5	1.52	1.25	合 計

8 業種別保証状況

(平成30年2月)

業種	保証承諾							保証債務残高			
	当月中			当年度累計				当月末			
	件数	金額	前年比	件数	金額	構成比	前年比	件数	金額	構成比	前年比
木材伐出業	—	—	—	13	177,975	0.2	102.2	39	298,336	0.1	94.1
鉱業	—	—	—	—	—	—	—	8	81,571	0.0	87.4
土石採取業	3	17,000	—	15	309,000	0.3	135.5	79	739,587	0.2	96.8
建設業	402	3,204,780	79.2	4,525	36,598,116	33.8	88.8	14,843	81,316,315	24.8	91.7
製造業	155	1,291,470	64.9	2,112	20,077,939	18.6	88.0	10,763	75,518,990	23.0	88.2
食料品工業	12	213,000	140.8	223	3,145,122	2.9	111.0	1,088	10,199,856	3.1	88.0
繊維品工業	12	91,000	288.9	145	810,276	0.7	91.2	711	3,551,632	1.1	89.5
木材・木製品工業	5	80,000	80.1	85	1,079,893	1.0	103.2	344	2,829,364	0.9	87.1
家具・建具工業	2	5,000	8.2	92	475,400	0.4	98.5	434	1,853,248	0.6	91.1
紙工業	6	51,000	41.3	44	615,200	0.6	60.8	210	2,250,407	0.7	87.1
製版・製本業	—	—	—	4	9,350	0.0	26.9	27	65,716	0.0	69.7
化学工業	—	—	—	8	85,000	0.1	65.7	68	524,100	0.2	86.2
石油・石炭製品工業	—	—	—	—	—	—	—	1	4,048	0.0	53.6
ゴム・プラスチック工業	8	51,000	18.3	171	1,753,839	1.6	76.4	972	8,688,016	2.6	92.6
ゴム製品製造業	1	1,500	3.0	6	48,640	0.0	22.6	64	603,644	0.2	86.2
皮革工業	—	—	—	11	21,300	0.0	54.3	33	79,320	0.0	34.3
窯業	6	77,500	78.7	69	937,750	0.9	83.9	413	3,838,677	1.2	84.6
金属工業	34	378,800	89.2	389	3,887,030	3.6	100.2	2,033	13,980,667	4.3	84.9
機械工業	17	150,900	50.1	249	3,062,656	2.8	80.4	1,335	11,810,153	3.6	89.1
電気機器工業	6	48,500	58.1	94	913,656	0.8	69.3	514	3,878,007	1.2	89.6
車両工業	4	11,500	122.7	73	1,208,717	1.1	102.2	430	4,075,019	1.2	94.1
船舶工業	—	—	—	—	—	—	—	1	4,140	0.0	52.7
その他の工業	37	121,970	66.5	399	1,776,210	1.6	91.0	1,843	6,020,715	1.8	93.2
農林漁業	—	—	—	—	—	—	—	5	3,587	0.0	54.3
ソフトウェア業	5	9,800	18.5	48	242,900	0.2	45.6	224	1,170,821	0.4	75.7
情報処理サービス業	—	—	—	2	5,000	0.0	8.5	13	87,855	0.0	32.5
印刷業	5	19,880	65.8	78	414,740	0.4	51.9	527	3,068,159	0.9	86.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2	26,000	130.0	17	237,765	0.2	33.4	231	3,482,972	1.1	89.1
通信業	—	—	—	—	—	—	—	1	632	0.0	76.7
サービス業	158	1,242,280	108.8	1,720	13,317,200	12.3	86.1	8,704	47,105,843	14.4	89.5
放送業	—	—	—	—	—	—	—	15	58,320	0.0	36.8
情報通信サービス業	3	10,330	93.9	32	173,157	0.2	116.0	127	385,827	0.1	102.2
運輸サービス業	—	—	—	15	88,400	0.1	68.4	80	474,467	0.1	76.7
物品賃貸業	3	8,700	44.6	38	472,800	0.4	97.6	199	1,344,101	0.4	88.3
専門サービス業	11	75,500	110.1	157	801,400	0.7	111.6	737	2,045,626	0.6	89.3
広告業	6	27,000	54.5	28	179,800	0.2	75.5	188	732,557	0.2	86.6
技術サービス業	13	79,900	208.1	191	1,167,648	1.1	117.2	619	2,279,809	0.7	98.1
宿泊業	5	8,300	8.7	86	811,690	0.7	61.5	644	5,554,836	1.7	84.9
洗濯・理美容・浴場業	36	178,240	152.3	278	1,218,381	1.1	79.5	1,464	4,947,809	1.5	92.1
旅行業	1	1,000	11.1	13	62,100	0.1	46.6	86	337,304	0.1	91.0
その他の生活関連サービス業	5	125,000	404.5	66	689,900	0.6	100.3	350	2,940,382	0.9	90.9
映画・娯楽業	6	51,400	1,713.3	49	454,339	0.4	123.8	241	1,602,631	0.5	86.3
教育・学習支援業	8	100,200	183.9	81	827,448	0.8	82.4	383	2,375,807	0.7	89.5
医療・福祉業	28	303,010	71.3	328	3,168,608	2.9	86.7	1,770	11,053,121	3.4	95.0
廃棄物処理業	8	94,600	150.2	74	816,900	0.8	55.3	500	4,524,022	1.4	86.6
職業紹介・労働者派遣事業	3	45,000	180.0	47	739,579	0.7	78.5	137	1,702,397	0.5	95.0
その他の事業サービス業	18	85,600	86.7	164	1,282,000	1.2	106.4	815	3,787,166	1.2	86.1
その他のサービス業	4	48,500	246.2	73	363,050	0.3	85.4	349	959,660	0.3	67.4
インターネット付随サービス業	1	950	—	11	33,550	0.0	239.6	35	80,944	0.0	105.0
出版業	1	7,400	246.7	7	54,600	0.1	116.2	36	240,630	0.1	96.5
運送業	35	330,253	71.0	477	4,843,022	4.5	91.7	2,373	17,144,927	5.2	89.3
貨物運送取扱事業	—	—	—	4	78,500	0.1	237.9	11	263,079	0.1	104.5
倉庫業	—	—	—	5	124,800	0.1	204.6	39	821,511	0.3	92.9
郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業	115	950,142	96.3	1,237	12,624,884	11.7	90.5	4,852	35,490,884	10.8	88.4
小売業	169	1,372,738	120.9	1,760	13,543,429	12.5	95.3	7,916	41,518,186	12.7	90.6
保険媒介代理業	7	23,300	166.4	48	171,590	0.2	108.9	195	363,506	0.1	90.9
不動産業	17	92,700	17.5	296	2,695,176	2.5	86.0	1,451	8,613,787	2.6	99.4
物品預り・駐車場業	1	3,000	—	3	16,500	0.0	70.2	17	73,883	0.0	89.0
飲食店	63	297,581	106.1	674	2,910,313	2.7	88.3	3,509	11,579,936	3.5	93.3
業種外	—	—	—	—	—	—	—	23	75,308	0.0	75.7
合計	1,134	8,879,474	83.2	13,002	108,229,100	100.0	89.0	55,652	327,878,987	100.0	90.1

(単位:件、千円、%)

代 位 弁 済							代 位 弁 済 率		業 種
当 月 中			当 年 度 累 計				当年度中	前年同月	
件 数	金 額	前年比	件 数	金 額	構成比	前年比			
—	—	—	—	—	—	—	—	—	木材伐出業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	鉱業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	土石採取業
12	69,912	120.5	172	1,109,150	22.2	180.6	1.36	0.69	建設業
16	153,434	523.7	109	876,898	17.6	61.9	1.16	1.65	製造業
—	—	—	25	229,836	4.6	104.2	2.25	1.90	食品工業
6	25,538	122.8	17	73,223	1.5	55.8	2.06	3.31	繊維品工業
—	—	—	—	—	—	—	—	1.32	木材・木製品工業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	家具・建具工業
—	—	—	4	42,922	0.9	62.4	1.91	2.66	紙工業
4	23,991	—	4	23,991	0.5	—	36.51	—	製版・製本業
—	—	—	2	2,380	0.0	42.8	0.45	0.91	化学工業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	石油・石炭製品工業
1	3,995	—	1	3,995	0.1	1.5	0.05	2.77	ゴム・プラスチック工業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	ゴム製品製造業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	皮革工業
—	—	—	2	1,505	0.0	30.1	0.04	0.11	窯業
5	99,910	—	15	228,102	4.6	65.2	1.63	2.12	金属工業
—	—	—	4	19,385	0.4	81.4	0.16	0.18	機械工業
—	—	—	5	19,158	0.4	173.5	0.49	0.26	電気機器工業
—	—	—	2	8,872	0.2	41.2	0.22	0.50	車両工業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	船舶工業
—	—	—	14	54,777	1.1	33.4	0.91	2.54	その他の工業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	農林漁業
—	—	—	7	41,824	0.8	37.6	3.57	7.20	ソフトウェア業
—	—	—	7	126,929	2.5	—	144.48	—	情報処理サービス業
—	—	—	10	95,546	1.9	49.7	3.11	5.40	印刷業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	電気・ガス・熱供給・水道業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	通信業
17	91,568	123.7	137	991,340	19.9	281.7	2.10	0.67	サービス業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	放送業
—	—	—	—	—	—	—	—	0.97	情報通信サービス業
—	—	—	2	3,923	0.1	29.8	0.83	2.13	運輸サービス業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	物品賃貸業
8	28,361	—	17	93,172	1.9	3,360.1	4.55	0.12	専門サービス業
—	—	—	5	15,168	0.3	117.1	2.07	1.53	広告業
—	—	—	3	22,774	0.5	290.8	1.00	0.34	技術サービス業
—	—	—	3	130,769	2.6	178.4	2.35	1.12	宿泊業
1	1,307	—	23	100,025	2.0	890.9	2.02	0.21	洗濯・理美容・浴場業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	旅行業
1	929	65.6	14	69,821	1.4	918.5	2.37	0.23	その他の生活関連サービス業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	映画・娯楽業
—	—	—	2	5,765	0.1	30.2	0.24	0.72	教育・学習支援業
—	—	—	12	112,965	2.3	281.2	1.02	0.35	医療・福祉業
—	—	—	—	—	—	—	—	2.25	廃棄物処理業
—	—	—	5	32,178	0.6	459.5	1.89	0.39	職業紹介・労働者派遣事業
6	57,580	—	29	177,478	3.6	560.2	4.69	0.72	その他の事業サービス業
1	3,391	—	22	227,302	4.6	5,926.0	23.69	0.27	その他のサービス業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	インターネット付随サービス業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	出版業
—	—	—	8	51,484	1.0	24.4	0.30	1.10	運送業
—	—	—	3	25,930	0.5	—	9.86	—	貨物運送取扱事業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	倉庫業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	郵便業
4	20,192	83.8	66	440,288	8.8	53.3	1.24	2.06	卸売業
13	21,209	164.2	134	1,202,485	24.1	178.1	2.90	1.47	小売業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	保険媒介代理業
—	—	—	8	19,689	0.4	208.3	0.23	0.11	不動産業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	物品預り・駐車場業
4	2,947	8.3	57	175,153	3.5	67.9	1.51	2.08	飲食店
—	—	—	—	—	—	—	—	—	業種外
66	359,262	140.5	704	4,987,964	100.0	109.5	1.52	1.25	合 計

9 地区別保証状況

(平成30年2月)

市町村	保証承諾							保証債務残高			
	当月中			当年度累計				当月末			
	件数	金額	前年比	件数	金額	構成比	前年比	件数	金額	構成比	前年比
市	997	7,895,821	82.3	11,426	95,053,213	87.8	88.2	48,556	287,292,829	87.6	90.0
宇都宮市	317	2,453,273	92.4	3,457	28,691,473	26.5	84.3	14,917	84,804,743	25.9	88.3
足利市	77	508,240	68.0	1,001	7,895,909	7.3	98.0	4,203	27,373,891	8.3	91.8
栃木市	94	907,660	66.9	1,019	8,888,334	8.2	84.4	4,217	25,553,638	7.8	90.3
佐野市	80	588,220	72.3	876	7,349,669	6.8	86.1	3,461	22,281,513	6.8	93.0
鹿沼市	54	490,530	85.2	742	6,656,065	6.1	106.2	3,130	17,988,516	5.5	86.5
日光市	48	356,380	122.2	573	4,388,482	4.1	90.7	2,626	14,693,673	4.5	87.8
小山市	73	650,731	77.2	912	9,051,139	8.4	89.5	4,107	27,034,375	8.2	90.9
真岡市	34	352,865	88.5	423	3,069,117	2.8	88.5	1,930	9,055,284	2.8	88.8
大田原市	63	531,250	91.0	551	4,896,042	4.5	82.5	2,308	14,673,739	4.5	90.5
矢板市	21	144,000	97.4	209	1,854,045	1.7	112.8	852	4,215,224	1.3	95.9
那須塩原市	65	575,252	97.9	857	7,007,653	6.5	90.6	3,840	23,102,638	7.0	88.9
さくら市	15	103,400	29.4	284	2,336,941	2.2	74.9	1,031	7,167,013	2.2	96.2
那須烏山市	25	95,350	113.2	184	967,210	0.9	119.9	792	3,758,357	1.1	95.2
下野市	31	138,670	92.2	338	2,001,134	1.8	73.5	1,142	5,590,224	1.7	97.8
町	134	958,653	116.5	1,471	11,048,870	10.2	100.6	6,508	31,698,225	9.7	89.7
上三川町	19	126,000	125.2	146	1,119,442	1.0	87.7	602	2,987,449	0.9	86.7
益子町	12	89,000	145.0	155	952,550	0.9	105.5	832	3,278,250	1.0	95.4
茂木町	14	48,800	99.6	130	588,783	0.5	81.4	504	2,027,729	0.6	88.3
市貝町	1	3,500	14.8	67	533,400	0.5	141.0	341	1,763,420	0.5	93.0
芳賀町	5	47,500	76.9	68	402,820	0.4	84.1	409	1,840,674	0.6	93.1
壬生町	21	149,300	140.1	239	2,337,646	2.2	93.7	1,016	5,951,462	1.8	95.3
野木町	13	114,000	143.6	121	935,512	0.9	110.0	415	1,821,249	0.6	88.3
塩谷町	3	19,000	82.6	57	409,800	0.4	132.6	226	1,055,612	0.3	88.3
高根沢町	18	185,653	170.6	162	1,233,124	1.1	105.0	622	3,248,292	1.0	85.3
那須町	20	138,900	85.7	244	1,967,855	1.8	105.9	1,113	6,096,176	1.9	84.2
那珂川町	8	37,000	79.6	82	567,938	0.5	106.5	428	1,627,912	0.5	93.2
県外	3	25,000	9.4	105	2,127,017	2.0	74.5	588	8,887,934	2.7	96.2
合計	1,134	8,879,474	83.2	13,002	108,229,100	100.0	89.0	55,652	327,878,987	100.0	90.1

(単位:件、千円、%)

代 位 弁 済							代 位 弁 済 率		市 町 村
当 月 中			当 年 度 累 計				当年度中	前年同月	
件 数	金 額	前年比	件 数	金 額	構成比	前年比			
53	297,474	175.8	598	4,368,207	87.6	112.9	1.52	1.21	市
20	82,787	372.3	207	1,242,444	24.9	90.1	1.47	1.44	宇都宮市
1	3,995	22.5	52	549,951	11.0	75.8	2.01	2.43	足利市
6	57,580	338.7	39	319,730	6.4	105.7	1.25	1.07	栃木市
3	1,577	—	22	157,697	3.2	85.0	0.71	0.77	佐野市
—	—	—	23	105,724	2.1	106.9	0.59	0.48	鹿沼市
—	—	—	19	66,845	1.3	303.1	0.45	0.13	日光市
6	21,702	61.4	94	742,791	14.9	158.2	2.75	1.58	小山市
4	12,736	55.3	12	53,776	1.1	68.0	0.59	0.77	真岡市
6	100,839	613.1	38	427,439	8.6	126.1	2.91	2.09	大田原市
—	—	—	—	—	—	—	—	0.10	矢板市
7	16,257	1,061.2	65	615,755	12.3	404.7	2.67	0.59	那須塩原市
—	—	—	21	64,306	1.3	7,063.7	0.90	0.01	さくら市
—	—	—	4	19,027	0.4	35.0	0.51	1.38	那須烏山市
—	—	—	2	2,722	0.1	4.8	0.05	0.99	下野市
12	34,550	39.9	98	429,357	8.6	82.1	1.35	1.48	町
—	—	—	15	56,752	1.1	19.8	1.90	8.34	上三川町
—	—	—	8	28,319	0.6	2,793.0	0.86	0.03	益子町
—	—	—	—	—	—	—	—	0.04	茂木町
—	—	—	6	5,938	0.1	—	0.34	—	市貝町
5	5,296	8.3	19	80,344	1.6	98.2	4.36	4.14	芳賀町
5	24,617	—	9	28,376	0.6	999.2	0.48	0.05	壬生町
—	—	—	6	18,042	0.4	29.8	0.99	2.94	野木町
—	—	—	—	—	—	—	—	0.55	塩谷町
2	4,637	100.6	10	71,346	1.4	958.2	2.20	0.20	高根沢町
—	—	—	18	120,756	2.4	162.4	1.98	1.03	那須町
—	—	—	7	19,484	0.4	26,091.9	1.20	0.00	那珂川町
1	27,238	—	8	190,399	3.8	118.2	2.14	1.74	県外
66	359,262	140.5	704	4,987,964	100.0	109.5	1.52	1.25	合 計

当協会の取り組みおよび保証制度のご紹介

創業等連携サポート制度

創業等連携サポート制度は、創業または分社化を目指すみなさまを地域の支援機関と当協会が連携し、事業の成長を支援することを目的とし創設した制度です。

ご利用いただける方	創業等関連保証または創業関連保証いずれかの要件を満たし、次の①～③いずれかに該当する方 ①認定支援機関(※1)による創業等計画の策定支援を受けた ②保証付融資および日本政策金融公庫による融資との協調融資により資金調達を行う ③市町村が実施する認定特定創業支援事業(※2)による支援を受けた
保証料率	0.60%または0.45% [申込人(法人の場合は代表者)が女性、若者(35歳未満)、シニア(55歳以上)の場合](※3)
取扱期間	平成31年3月31日(融資実行分)まで

(※1) 認定支援機関とは、「中小企業等経営強化法第21条第1項」の規定に基づき国が認定した経営革新等支援機関を指します。

(※2) 認定特定創業支援事業とは、「産業競争力強化法第2条第23項第1号」に規定する特定創業支援事業を指します。

(※3) 若者・シニアの年齢判定は当協会申込受付日を基準とします。

新事業展開促進保証料率割引制度(通称:新事業割)

新事業展開に係る保証について保証料率を割り引くことにより、中小企業・小規模事業者のみなさまが取り組む新商品・新サービスの開発や地域ブランドの創造、販路開拓等の新たな事業活動を支援することを目的とし創設した制度です。

ご利用いただける方	新事業展開の実施に必要な資金を調達する中小企業・小規模事業者
対象となる保証	次のいずれかの保証(ただし、責任共有制度の対象に限る。) ①経営革新関連保証 ②異分野連携新事業分野開拓関連保証 ③地域産業資源活用事業関連保証 ④農工商等連携事業関連保証
保証料率	0.60% ※現行の保証料率0.70%から0.10%の引き下げ
取扱期間	平成31年3月31日(融資実行分)まで

設備投資促進保証料率割引制度(通称:設備割)

設備資金に係る保証について保証料率を割り引くことにより、中小企業・小規模事業者のみなさまの設備投資を促進し、持続的な成長・発展を支援することを目的とし創設した制度です。

ご利用いただける方	設備資金を調達する中小企業・小規模事業者
対象となる保証	次のいずれかの保証制度を利用した設備資金に係る保証 ①一般保証 ②商工いきいき特別保証 ③財務要件型無保証人保証 ④小口零細企業保証 (※1) 運転資金が混在する保証は除きます。(※2) 保証料率弾力化の対象となる保証に限ります。 (※3) ①～③については、責任共有制度の対象となる保証に限ります。
保証料率	【責任共有制度の対象となる保証(①～③の保証制度)】 0.405%～1.710% ※各区分の基準保証料率から10%割引 【責任共有制度の対象外となる保証(④の保証制度)】 0.425%～1.870% ※各区分の基準保証料率から15%割引
取扱期間	平成31年3月31日(当協会申込受付分)まで

健康・働き方応援保証“はつらつ”

ご利用いただける方	健康経営や働き方の見直し等に取り組んでいる方のうち、 ①国や栃木県等から認定を受けている方【認定要件】 ②一般事業主行動計画の届け出を行っている、または宣言等の登録を行っている方など【認定外要件】 ※詳細はホームページをご覧ください。
保証限度額	1億円
対象資金	運転資金、設備資金、借換資金
保証期間	一括返済の場合 1年以内 分割返済の場合 10年以内 ※据置期間12か月以内
保証人	法人代表者以外は原則不要
担保	必要に応じて
保証料率	【認定要件】0.360%～1.520% ※各区分の基準保証料率から 20%割引 【認定外要件】0.382%～1.615% ※各区分の基準保証料率から 15%割引

経営力向上関連保証

ご利用いただける方	経営力向上計画を主務大臣に提出し認定を受けた中小企業・小規模事業者で、認定経営力向上計画に従って経営力向上に係る事業を実施する方
保証限度額	普通保証 2億円 無担保保証 8,000万円 (うち特別小口保証 1,250万円) 新事業開拓保証 3億円 海外投資関係保証 3億円
対象資金	認定経営力向上計画に従って行われる経営力向上に係る事業のうち新事業活動の実施に必要な運転資金・設備資金
保証期間	(運転資金)5年以内 (設備資金)7年以内 ※いずれも据置期間12か月以内
保証人	法人代表者以外は原則不要
担保	必要に応じて
保証料率	《普通保証・無担保保証・特別小口保証(責任共有対象外のみ)》 0.60%(責任共有対象) 0.80%(責任共有対象外) 《新事業開拓保証・海外投資関係保証》 1.00%(責任共有対象) 1.15%(責任共有対象外)

ハーモニーサポート保証

保証限度額	2億8,000万円 ただし、運転資金については平均月商の3倍以内
対象資金	運転資金、設備資金、借換資金 ただし、借換資金の対象は本制度による借入のみとなります。
保証期間	(運転資金)10年以内 (設備資金)20年以内 ※いずれも据置期間12か月以内
保証人	法人代表者以外は原則不要
担保	必要に応じて
保証料率	0.405%～1.710% ※各区分の基準保証料率から 10%割引
その他	本制度による借入(保証付借入)と同時に、当協会の保証を付さない借入(金融機関プロパー借入)を、借入総額の30%以上の額で借り入れることが必要となります。

2018
vol.390

3

保証だより

表紙写真

与一くん
(大田原市)

源平屋島の合戦において、沖の小舟に掲げられた扇の的を射抜いた「那須与一」がモデルの与一くん!

生まれ育った地、大田原市のPRのためイメージキャラクターとして奮闘中です!!握手をすると、一矢必中のご利益があるという噂も。。。

《撮影場所》 磯上の山桜



本所

〒320-8618 宇都宮市中央3丁目1番4号
栃木県産業会館

お問い合わせ

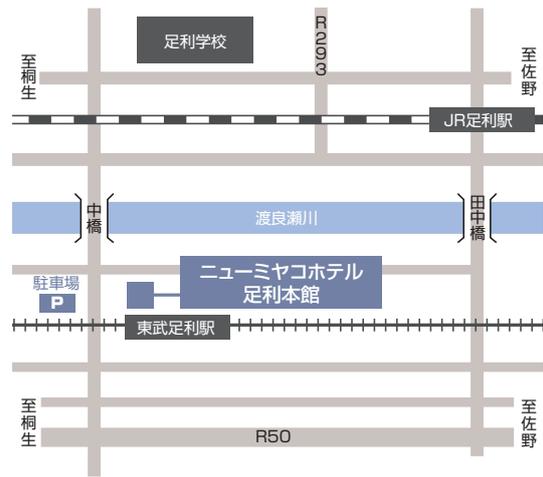
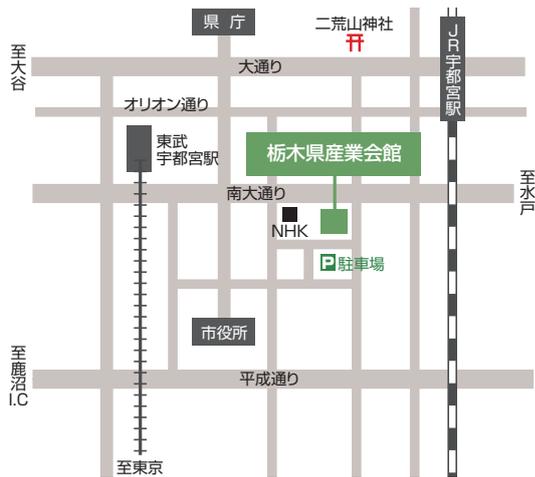
総務課・企画課 TEL.028-635-2121
保証一課 TEL.028-635-8883
保証二課 TEL.028-635-8884
企業支援課 TEL.028-635-2195
期中管理課 TEL.028-635-8886
管理課・管理事務課 TEL.028-635-2122
代位弁済課 TEL.028-635-8885

足利支所

〒326-0821 足利市南町4254番地1
ニューミヤコホテル足利本館

お問い合わせ

業 務 課 TEL.0284-70-6339



明日をひらく中小企業とともに

栃木県信用保証協会



<http://www.cgc-tochigi.or.jp/>



この印刷物は「環境にやさしく」をモットーに「大豆油インキ」、「古紙配合率100%再生紙」、「E3PAのゴールドプラス基準」に適合した地球環境にやさしい印刷方法で作成されています E3PA:環境保護印刷推進協議会